

令和元年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部総務課

目 次

一般会計決算の状況

1	財政状況	
	決算規模と決算収支	1
2	歳入	
(1)	目的別決算の状況	2
(2)	財源の性質別分類	3
(3)	町税の状況	4
(4)	地方交付税の状況	5
3	歳出	
(1)	目的別決算の状況	6
(2)	性質別決算の状況	7
(3)	義務的経費、投資的経費の状況	8
(4)	住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）	9
(5)	住民1人当りの額（性質別歳出）	10
(6)	各款別、節別決算額の内訳	11
4	地方債残高、借入額の状況	13
5	基金残高の状況	14
6	住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況	15
7	財政指標等	
(1)	経常収支比率、財政力指数	16
(2)	財政健全化法に基づく健全化判断比率	17
8	目的別主要事業概要	18
1 款	議会費	19
2 款	総務費	19
3 款	民生費	22
4 款	衛生費	26
5 款	農林水産業費	28
6 款	商工費	30
7 款	土木費	31
8 款	消防費	32
9 款	教育費	33
10 款	災害復旧費	37
11 款	公債費	38
12 款	諸支出金	38
	別表	39
9	その他	
(1)	引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	40
(2)	補足資料	41

一般会計決算の状況

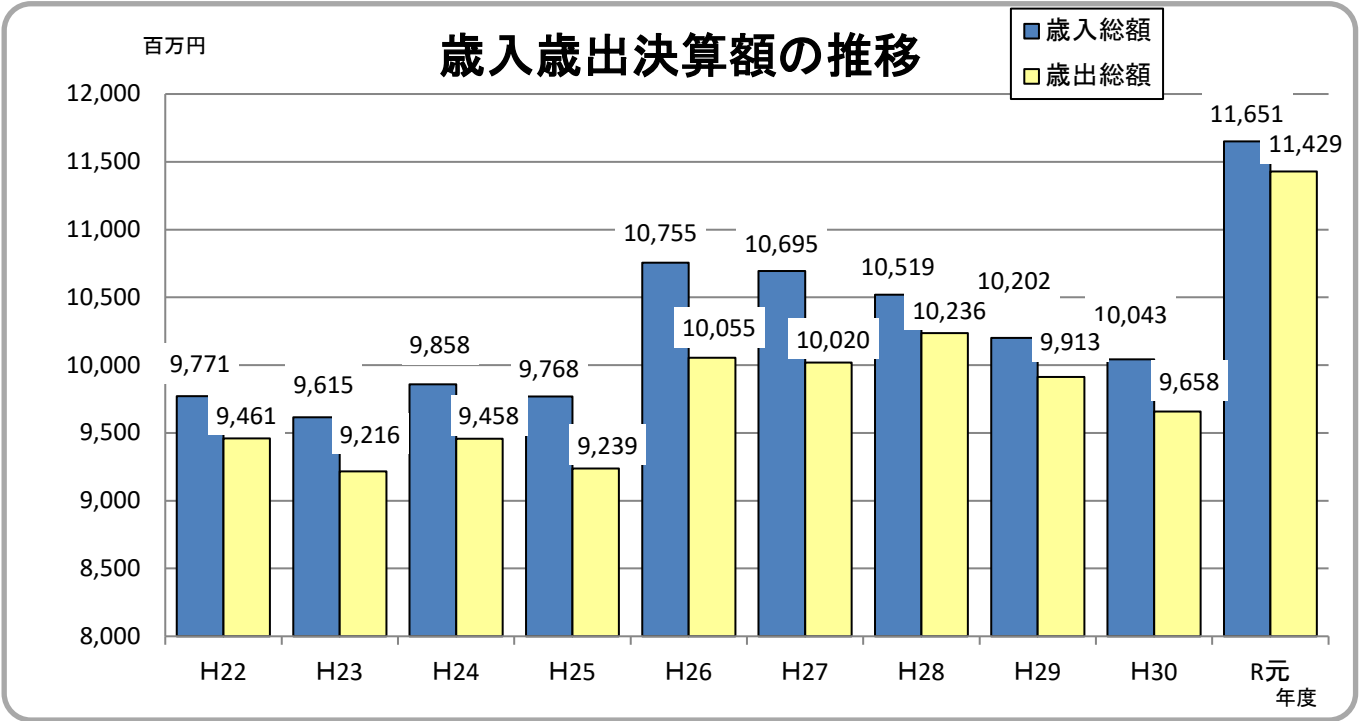
1 財政状況

決算規模と決算収支

令和元年度決算規模は、歳入で116億5,102万8,353円、歳出で114億2,866万3,524円となり、前年度と比較して、歳入は16.0%、歳出は18.3%、それぞれ増加しました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は2億2,236万4,829円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億700万7,829円、また実質単年度収支は△2億1,888万1,932円となりました。

歳入歳出決算規模の推移 (単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	A	10,695,323,898	10,519,398,923	10,202,068,389	10,042,773,345	11,651,028,353
2 歳 出 総 額	B	10,020,120,187	10,236,317,637	9,913,097,665	9,658,474,246	11,428,663,524
3 歳入歳出差引額 (A - B)	C	675,203,711	283,081,286	288,970,724	384,299,099	222,364,829
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	D	0	10,362,000	47,395,000	0
	(2) 繰越明許費繰越額	E	292,717,000	46,646,000	48,229,000	6,106,000
	(3) 事故繰越し繰越額	F	13,423,000	39,000,040	0	9,251,000
	計 (D + E + F)	G	306,140,000	57,008,000	126,641,600	15,357,000
5 実質収支 (C - G)	H	369,063,711	130,808,246	231,962,724	257,657,499	207,007,829
6 単 年 度 収 支	I	△ 44,949,747	△ 238,255,465	101,154,478	25,694,775	△ 50,649,670
7 積 立 金	J	229,808,026	201,897,087	78,356,604	124,442,077	151,767,738
8 積立金取崩額	K	200,000,000	518,076,000	463,415,000	350,000,000	320,000,000
9 繰上償還金	L	0	0	0	0	0
10 実質単年度収支 (I+J-K+L)		△ 15,141,721	△ 554,434,378	△ 283,903,918	△ 199,863,148	△ 218,881,932
参考：実質収支比率（普通会計）		5.5%	2.0%	3.5%	3.9%	3.1%



2 歳入

(1) 目的別決算の状況

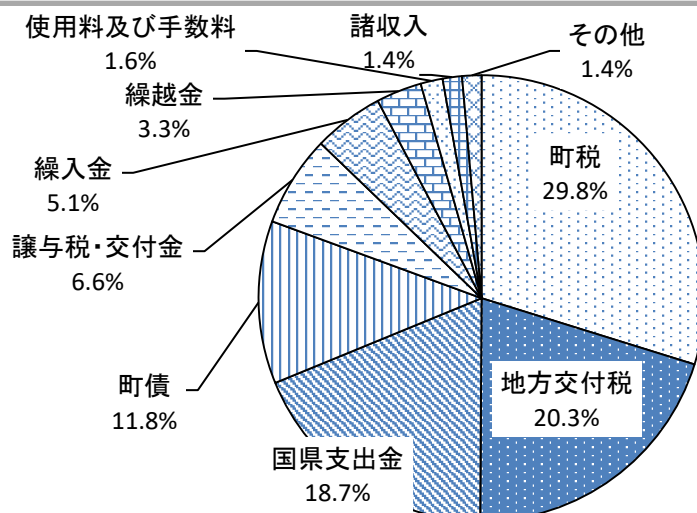
町税は、徴収率の向上により前年度から0.6%の微増となりました。令和元年10月からの幼児教育保育無償化の影響で、分担金及び負担金が減少した一方で、地方特例交付金が増加しました。また、小・中学校、幼稚園の空調整備や災害復旧事業に係る国庫支出金、県支出金、町債も増加し、歳入総額は前年度から16.0%増加しました。

歳入目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比		
1 町 税	3,475,015,170	29.8	3,455,325,642	34.4	19,689,528	0.6
2 地 方 譲 与 税	103,206,010	0.9	101,161,000	1.0	2,045,010	2.0
3 利 子 割 交 付 金	4,889,000	0.0	9,537,000	0.1	△ 4,648,000	△ 48.7
4 配 当 割 交 付 金	31,644,000	0.3	28,559,000	0.3	3,085,000	10.8
5 株式等譲渡所得割交付金	16,899,000	0.1	22,583,000	0.2	△ 5,684,000	△ 25.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	455,258,000	3.9	472,790,000	4.7	△ 17,532,000	△ 3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	49,194,406	0.4	43,965,633	0.4	5,228,773	11.9
8 自動車取得税交付金	21,134,711	0.2	44,664,000	0.5	△ 23,529,289	△ 52.7
9 環境性能割交付金	5,952,000	0.1			5,952,000	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	75,856,000	0.7	29,308,000	0.3	46,548,000	158.8
11 地 方 交 付 税	2,368,156,000	20.3	2,277,019,000	22.7	91,137,000	4.0
12 交通安全対策特別交付金	3,676,000	0.0	3,934,000	0.0	△ 258,000	△ 6.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	51,985,500	0.4	61,291,112	0.6	△ 9,305,612	△ 15.2
14 使用料及び手数料	182,453,456	1.6	192,741,925	1.9	△ 10,288,469	△ 5.3
15 国 庫 支 出 金	1,303,600,327	11.2	908,359,432	9.0	395,240,895	43.5
16 県 支 出 金	870,960,667	7.5	688,257,586	6.9	182,703,081	26.5
17 財 産 収 入	73,786,325	0.6	47,170,079	0.5	26,616,246	56.4
18 寄 附 金	42,085,875	0.4	33,010,370	0.3	9,075,505	27.5
19 繰 入 金	591,253,000	5.1	490,350,000	4.9	100,903,000	20.6
20 繰 越 金	384,299,099	3.3	288,970,724	2.9	95,328,375	33.0
21 諸 収 入	167,732,807	1.4	142,214,842	1.4	25,517,965	17.9
22 町 債	1,371,991,000	11.8	701,561,000	7.0	670,430,000	95.6
計	11,651,028,353	100.0	10,042,773,345	100.0	1,608,255,008	16.0

歳入決算額の構成



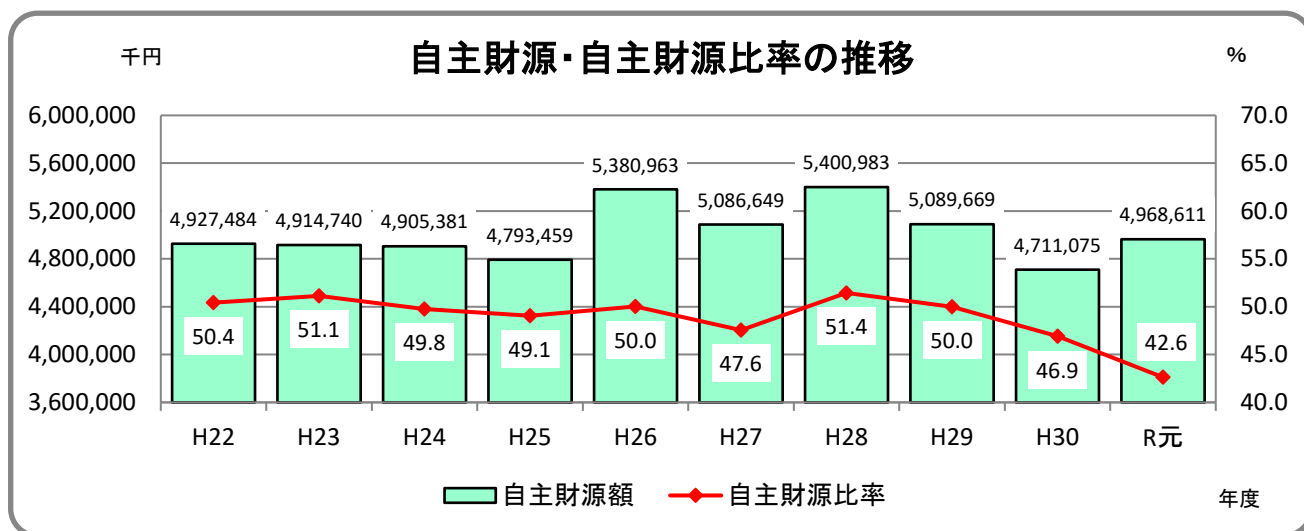
(2) 財源の性質別分類

自主財源については、繰入金や繰越金の増加により前年度と比較して5.5%増加しましたが、構成割合は減少し42.6%となりました。一方、依存財源については、令和元年10月からの幼児教育保育無償化や普通建設事業、災害復旧事業の影響により国・県支出金や町債も増加し、前年度から25.3%の増加となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	町 税	3,475,015,170	29.8	3,455,325,642	34.4	19,689,528	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	51,985,500	0.4	61,291,112	0.6	△ 9,305,612	△ 15.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	182,453,456	1.6	192,741,925	1.9	△ 10,288,469	△ 5.3
	財 産 収 入	73,786,325	0.6	47,170,079	0.5	26,616,246	56.4
	寄 附 金	42,085,875	0.4	33,010,370	0.3	9,075,505	27.5
	繰 入 金	591,253,000	5.1	490,350,000	4.9	100,903,000	20.6
	繰 越 金	384,299,099	3.3	288,970,724	2.9	95,328,375	33.0
	諸 収 入	167,732,807	1.4	142,214,842	1.4	25,517,965	17.9
小 計		4,968,611,232	42.6	4,711,074,694	46.9	257,536,538	5.5
依存財源	地 方 譲 与 税	103,206,010	0.9	101,161,000	1.0	2,045,010	2.0
	利 子 割 交 付 金	4,889,000	0.0	9,537,000	0.1	△ 4,648,000	△ 48.7
	配 当 割 交 付 金	31,644,000	0.3	28,559,000	0.3	3,085,000	10.8
	株式等譲渡所得割交付金	16,899,000	0.1	22,583,000	0.2	△ 5,684,000	△ 25.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	455,258,000	3.9	472,790,000	4.7	△ 17,532,000	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	49,194,406	0.4	43,965,633	0.4	5,228,773	11.9
	自動車取得税交付金等	27,086,711	0.3	44,664,000	0.5	△ 17,577,289	△ 39.4
	地 方 特 例 交 付 金	75,856,000	0.7	29,308,000	0.3	46,548,000	158.8
	地 方 交 付 税	2,368,156,000	20.3	2,277,019,000	22.7	91,137,000	4.0
	交通安全対策特別交付金	3,676,000	0.0	3,934,000	0.0	△ 258,000	△ 6.6
	国 庫 支 出 金	1,303,600,327	11.2	908,359,432	9.0	395,240,895	43.5
	県 支 出 金	870,960,667	7.5	688,257,586	6.9	182,703,081	26.5
	町 債	1,371,991,000	11.8	701,561,000	7.0	670,430,000	95.6
	小 計	6,682,417,121	57.4	5,331,698,651	53.1	1,350,718,470	25.3
合 計		11,651,028,353	100.0	10,042,773,345	100.0	1,608,255,008	16.0



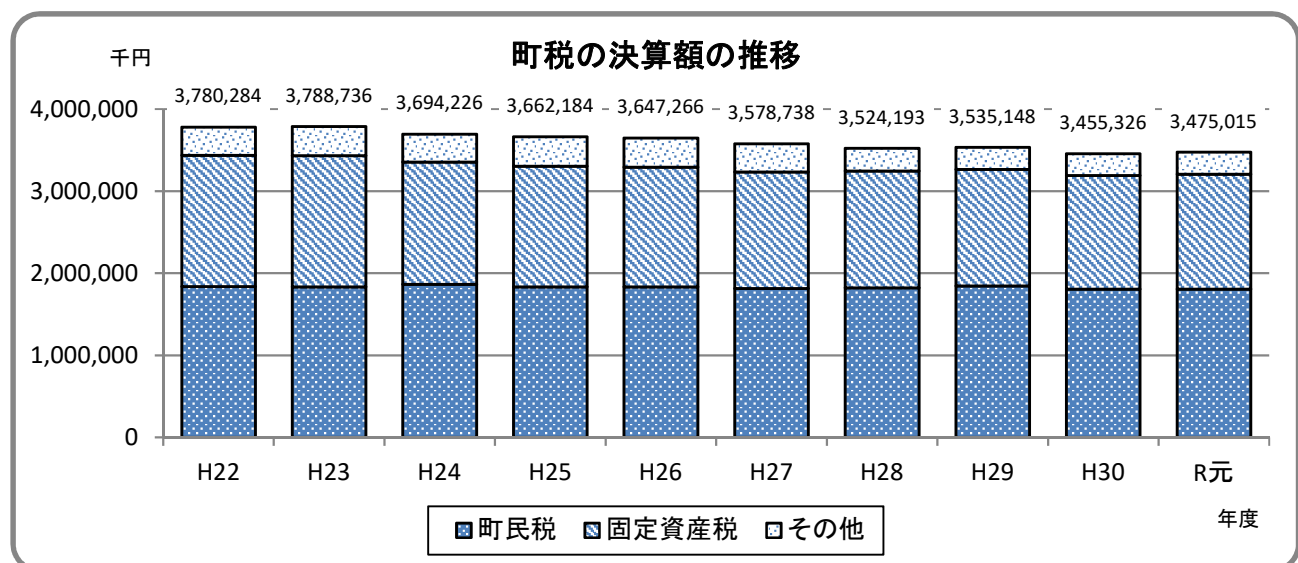
(3) 町税の状況

町民税は、法人税割が高速道路整備事業関連の事業所の廃止などにより18.0%減少しましたが、個人の所得割が増加したため0.1%の減少にとどまりました。固定資産税は大規模店舗などの新たな建築により1.3%増加しました。町税全体の調定額は前年度とほぼ同額ですが、収入率が0.5ポイント増加したため、収入額が0.6%の増加となりました。

税目別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
(普通税)	3,600,392	3,404,179	94.6	3,600,828	3,386,019	94.0	△ 0.0	0.5
1 町民税	1,857,371	1,806,024	97.2	1,866,480	1,808,159	96.9	△ 0.5	△ 0.1
(ア) 個人均等割	52,693	52,367	99.4	52,406	52,182	99.6	0.5	0.4
(イ) 所得割	1,638,023	1,626,952	99.3	1,629,034	1,618,554	99.4	0.6	0.5
(ウ) 法人均等割	59,718	59,538	99.7	58,587	58,420	99.7	1.9	1.9
(エ) 法人税割	50,392	50,383	100.0	61,468	61,468	100.0	△ 18.0	△ 18.0
(オ) 滞納繰越分	56,546	16,784	29.7	64,985	17,535	27.0	△ 13.0	△ 4.3
2 固定資産税	1,543,027	1,399,725	90.7	1,536,778	1,382,258	89.9	0.4	1.3
(ア) 純固定資産税	1,540,686	1,397,383	90.7	1,534,411	1,379,891	89.9	0.4	1.3
(1) 土地	392,112	387,111	98.7	401,902	397,809	99.0	△ 2.4	△ 2.7
(2) 家屋	741,871	732,424	98.7	712,248	704,905	99.0	4.2	3.9
(3) 償却資産	258,570	255,275	98.7	259,866	255,694	98.4	△ 0.5	△ 0.2
(4) 滞納繰越分	148,133	22,573	15.2	160,395	21,483	13.4	△ 7.6	5.1
(イ) 交納付金	2,341	2,341	100.0	2,367	2,367	100.0	△ 1.1	△ 1.1
(1) 交付金	2,341	2,341	100.0	2,367	2,367	100.0	△ 1.1	△ 1.1
3 軽自動車税	68,221	66,658	97.7	66,893	64,925	97.1	2.0	2.7
(ア) 現年課税分	65,957	65,371	99.1	64,915	64,334	99.1	1.6	1.6
(イ) 滞納繰越分	1,592	616	38.7	1,978	591	29.9	△ 19.5	4.1
(ウ) 環境性割	672	672	100.0					
4 町たばこ税	131,772	131,772	100.0	130,677	130,677	100.0	0.8	0.8
(目的税)	75,568	70,836	93.7	74,817	69,307	92.6	1.0	2.2
5 都市計画税	75,568	70,836	93.7	74,817	69,307	92.6	1.0	2.2
(1) 土地	28,630	28,268	98.7	29,177	28,825	98.8	△ 1.9	△ 1.9
(2) 家屋	41,673	41,148	98.7	39,498	39,021	98.8	5.5	5.5
(3) 滞納繰越分	5,265	1,420	27.0	6,142	1,461	23.8	△ 14.3	△ 2.8
合計	3,675,960	3,475,015	94.5	3,675,645	3,455,326	94.0	0.0	0.6



※ その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計

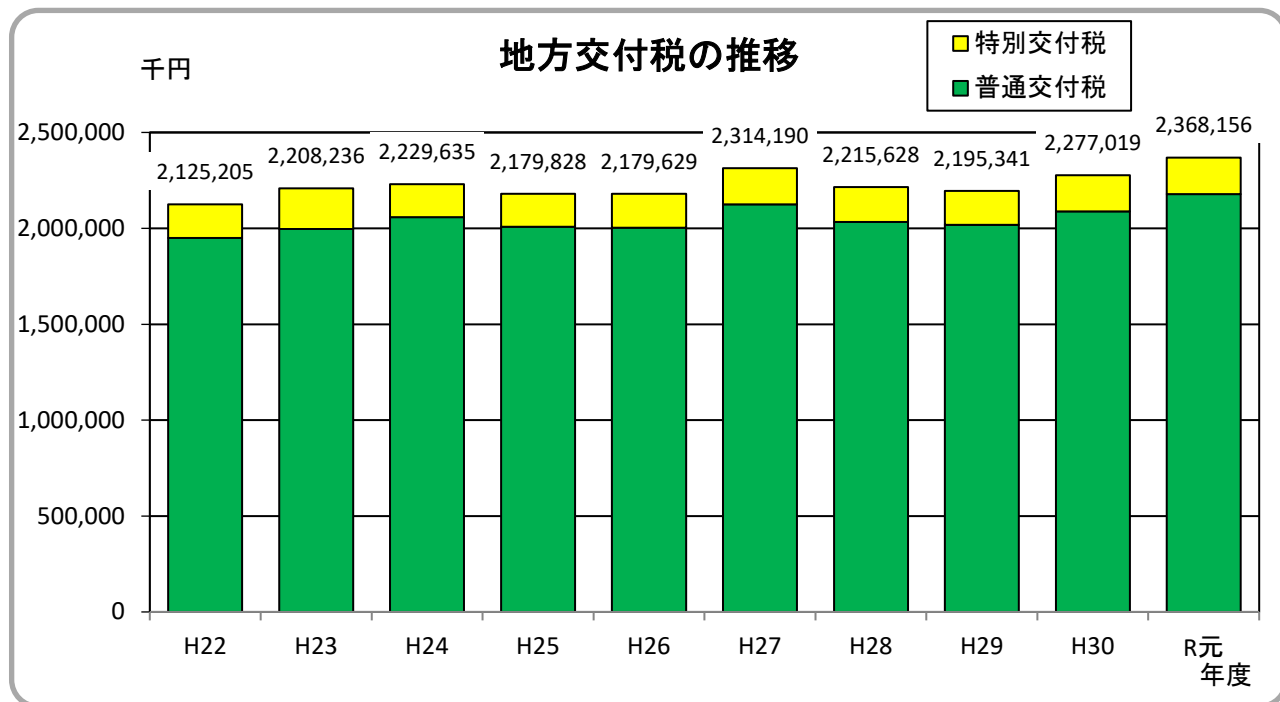
(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、社会福祉費や高齢者保健福祉費にかかる単位費用の増加、公債費の増額、臨時財政対策債への振替額の減少などにより、前年度と比較して9,003万7千円増加の21億7,794万7千円となりました。また、特別交付税は、通学路安全対策経費が新たに発生したことなどから、前年度より110万円増加の1億9,020万9千円となり、地方交付税全体では23億6,815万6千円となりました。

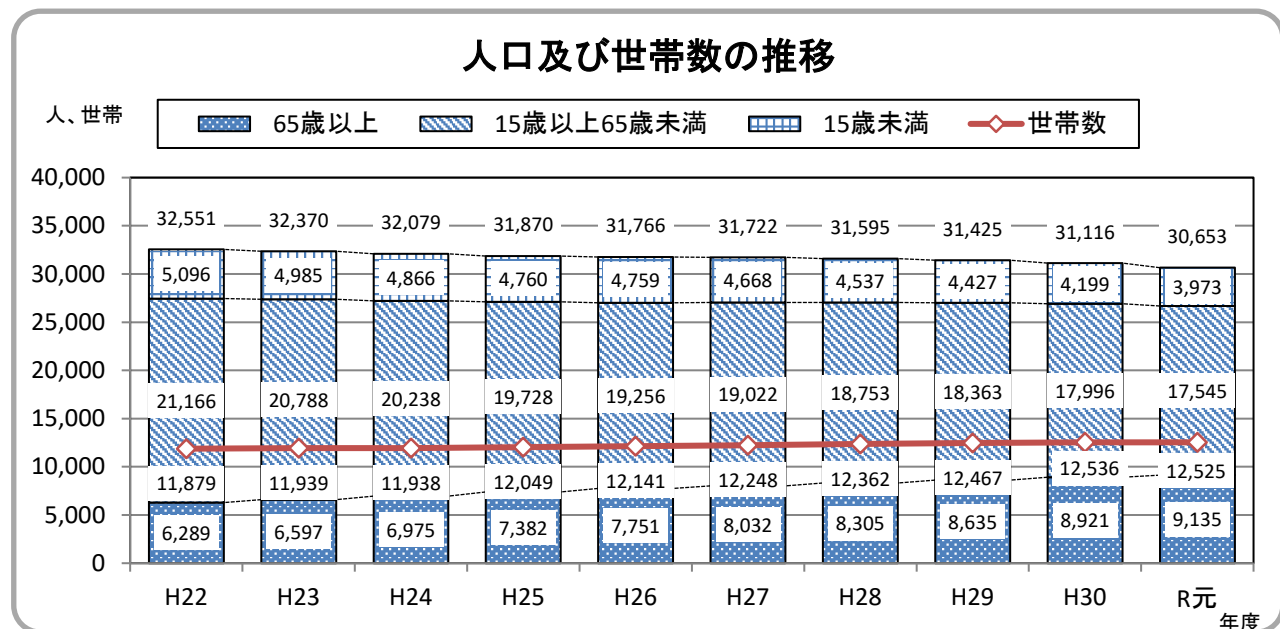
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	
普通交付税	2,177,947	92.0	2,087,910	91.7	90,037	4.3
特別交付税	190,209	8.0	189,109	8.3	1,100	0.6
合 計	2,368,156	100.0	2,277,019	100.0	91,137	4.0



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在（外国人登録含む）

3 歳出

(1) 目的別決算の状況

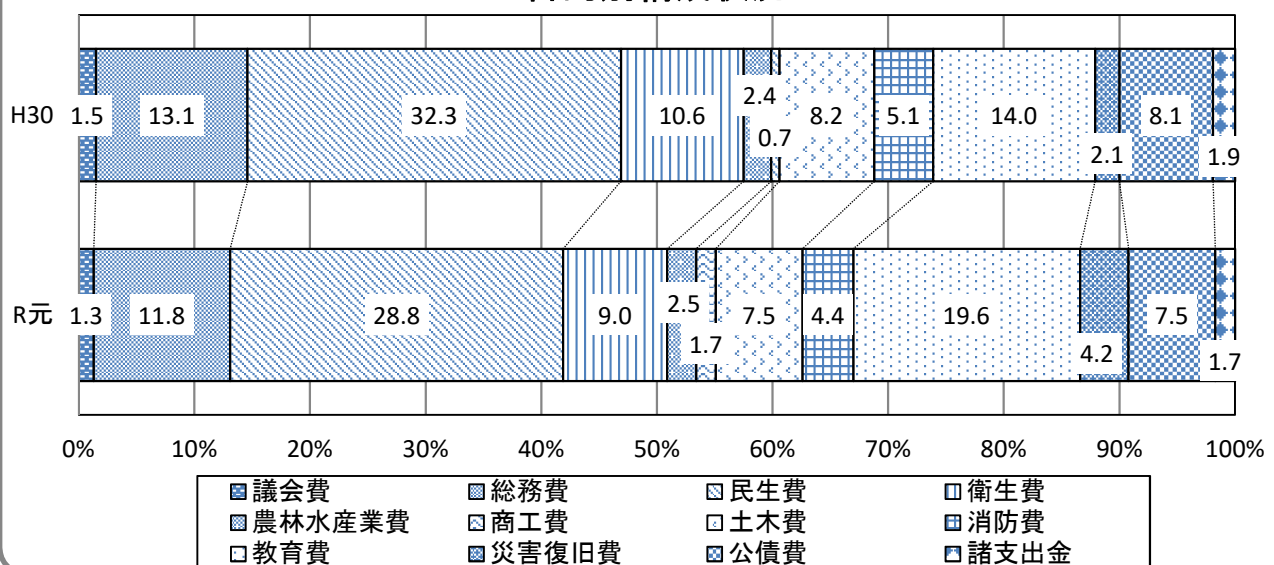
教育費は、小・中学校、幼稚園の空調設備整備事業により65.2%増加、災害復旧費は、平成30年7月豪雨などの災害復旧事業で142.6%増加、商工費は、プレミアム付商品券事業などで182.8%増加しました。また、民生費は、令和元年10月からの幼児教育保育無償化の影響により5.2%増加し、歳出総額は18.3%の増加となりました。

歳出目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	145,780,175	1.3	148,372,699	1.5	△ 2,592,524	△ 1.7
2 総 務 費	1,342,994,685	11.8	1,261,638,934	13.1	81,355,751	6.4
3 民 生 費	3,285,486,938	28.8	3,123,466,871	32.3	162,020,067	5.2
4 衛 生 費	1,024,614,197	9.0	1,023,213,515	10.6	1,400,682	0.1
5 農 林 水 産 業 費	288,407,280	2.5	234,381,106	2.4	54,026,174	23.1
6 商 工 費	198,802,918	1.7	70,298,943	0.7	128,503,975	182.8
7 土 木 費	858,562,225	7.5	786,763,700	8.2	71,798,525	9.1
8 消 防 費	506,511,770	4.4	490,798,445	5.1	15,713,325	3.2
9 教 育 費	2,239,750,180	19.6	1,355,695,971	14.0	884,054,209	65.2
10 災 害 復 旧 費	479,003,776	4.2	197,459,998	2.1	281,543,778	142.6
11 公 債 費	861,834,484	7.5	784,252,509	8.1	77,581,975	9.9
12 諸 支 出 金	196,914,896	1.7	182,131,555	1.9	14,783,341	8.1
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	11,428,663,524	100.0	9,658,474,246	100.0	1,770,189,278	18.3

目的別構成状況



(2) 性質別決算の状況

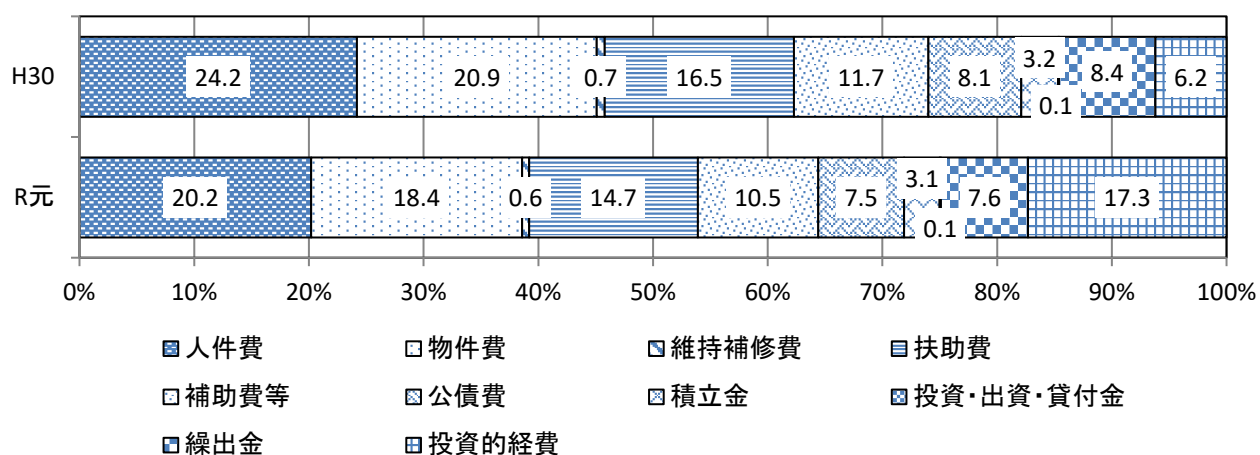
平成30年度からの繰越事業を中心に投資的経費が前年度と比較して大幅に増加しました。普通建設事業では小・中学校、幼稚園の空調設備整備などを、災害復旧事業では平成30年7月豪雨などで被害を受けた農地農業用施設や公共土木施設などの災害復旧を行いました。また、公債費は金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の元金償還開始により9.9%増加しました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 人件費	2,304,698	20.2	2,338,196	24.2	△ 33,498	△ 1.4
2 物件費	2,106,742	18.4	2,016,360	20.9	90,382	4.5
3 維持補修費	65,182	0.6	66,225	0.7	△ 1,043	△ 1.6
4 扶助費	1,676,043	14.7	1,588,446	16.5	87,597	5.5
5 補助費等	1,202,979	10.5	1,131,737	11.7	71,242	6.3
6 公債費	861,834	7.5	784,253	8.1	77,581	9.9
7 積立金	354,705	3.1	310,500	3.2	44,205	14.2
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9 繰出金	869,624	7.6	815,826	8.4	53,798	6.6
10 投資的経費	1,976,856	17.3	596,931	6.2	1,379,925	231.2
うち人件費	38,900	0.3	6,795	0.1	32,105	472.5
(1) 普通建設事業	1,483,649	13.0	399,471	4.1	1,084,178	271.4
うち補助事業費	437,121	3.8	85,990	0.9	351,131	408.3
うち単独事業費	1,046,528	9.2	313,481	3.2	733,047	233.8
(2) 災害復旧事業	493,207	4.3	197,460	2.1	295,747	149.8
歳出合計	11,428,663	100.0	9,658,474	100.0	1,770,189	18.3
うち人件費	2,343,598	20.5	2,344,991	24.3	△ 1,393	△ 0.1

性質別構成状況



(3) 義務的経費、投資的経費の状況

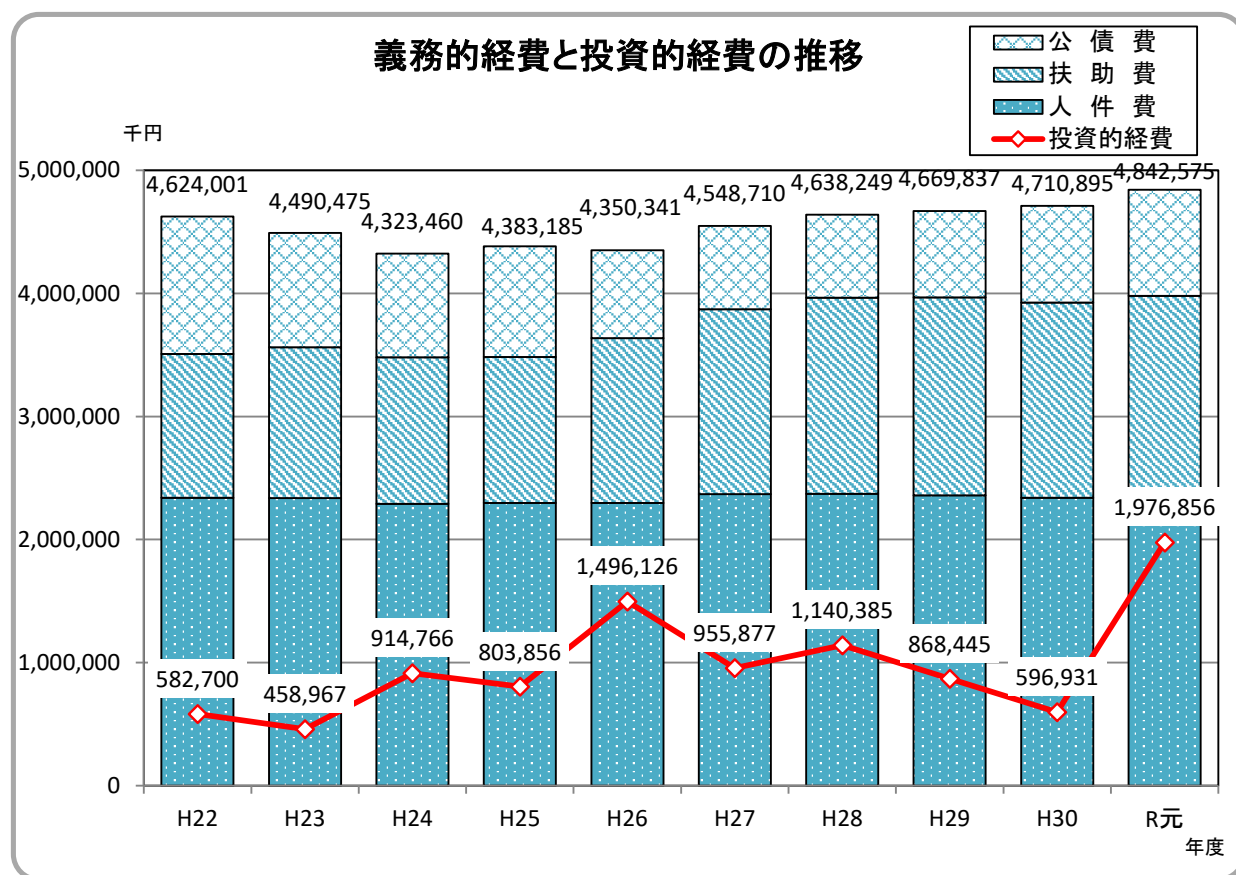
義務的経費については、人件費が1.4%減少となった一方で、扶助費は心身障害者（児）の訓練等給付費などの増加や幼児教育保育無償化の影響で5.5%増加、公債費は金融機関からの借入金の一部を一括償還したなどにより9.9%増加し、義務的経費全体では2.8%の増加となりました。

投資的経費は、平成30年度からの繰越事業を中心に投資的経費が前年度と比較して大幅に増加しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	4,548,710	4,638,249	4,669,837	4,710,895	4,842,575
人 件 費	2,368,885	2,371,293	2,358,253	2,338,196	2,304,698
扶 助 費	1,501,620	1,594,535	1,608,970	1,588,446	1,676,043
公 債 費	678,205	672,421	702,614	784,253	861,834
投資的経費	955,877	1,140,385	868,445	596,931	1,976,856



(4) 住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分		令和元年度		平成30年度	
		1世帯当り (12,525世帯)	住民1人当り (30,653人)	1世帯当り (12,536世帯)	住民1人当り (31,116人)
歳入	町 税	277,446	113,366	275,632	111,047
	地方譲与税・交付金	61,293	25,045	60,347	24,311
	地 方 交 付 税	189,074	77,257	181,638	73,178
	使用料及び手数料	14,567	5,952	15,375	6,194
	国・県支出金	173,618	70,942	127,362	51,312
	町 債	109,540	44,759	55,964	22,547
	そ の 他	104,684	42,773	84,797	34,164
	合 計	930,222	380,094	801,115	322,753
歳出	議 会 費	11,639	4,756	11,836	4,768
	総 務 費	107,225	43,813	100,641	40,546
	民 生 費	262,314	107,183	249,160	100,381
	衛 生 費	81,806	33,426	81,622	32,884
	農 林 水 産 業 費	23,027	9,409	18,697	7,532
	商 工 費	15,872	6,486	5,608	2,259
	土 木 費	68,548	28,009	62,760	25,285
	消 防 費	40,440	16,524	39,151	15,773
	教 育 費	178,822	73,068	108,144	43,569
	公 債 費	68,809	28,116	62,560	25,204
	そ の 他	53,966	22,050	30,280	12,201
	合 計	912,468	372,840	770,459	310,402

(5) 住民1人当りの額（性質別歳出）

（人口、世帯数は各年度末現在）（単位：円）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	1 世帯当り (12,525世帯)	住民1人当り (30,653人)	1 世帯当り (12,536世帯)	住民1人当り (31,116人)
1 人 件 費	184,008	75,188	186,518	75,145
2 物 件 費	168,203	68,729	160,845	64,801
3 維 持 補 修 費	5,204	2,126	5,283	2,128
4 扶 助 費	133,816	54,678	126,711	51,049
5 補 助 費 等	96,046	39,245	90,279	36,372
6 公 債 費	68,809	28,116	62,560	25,204
7 積 立 金	28,320	11,572	24,769	9,979
8 投資及び出資金・ 貸 付 金	798	326	798	321
9 繰 出 金	69,431	28,370	65,079	26,219
10 普 通 建 設 事 業 費	118,455	48,401	31,866	12,838
11 災 害 復 旧 事 業 費	39,378	16,090	15,751	6,346
合 計	912,468	372,840	770,459	310,402

(6) 各款別、節別決算額の内訳

区 分	R元年度決算額 (A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産 業費	6 商工費
1 報 酬	212, 509, 334	59, 629, 031	18, 247, 131	56, 838, 974	1, 757, 564	7, 732, 070	1, 058, 310
2 給 料	954, 815, 542	12, 948, 000	225, 140, 072	144, 337, 914	62, 681, 881	57, 171, 976	
3 職員手当等	694, 116, 614	31, 476, 658	172, 071, 798	93, 990, 233	42, 438, 684	38, 934, 416	1, 269, 165
4 共 済 費	403, 073, 317	25, 020, 699	150, 575, 060	43, 934, 849	20, 418, 553	17, 199, 506	
5 災害補償費	6, 596		6, 596				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	307, 684, 197	2, 241, 574	43, 698, 952	68, 583, 466	30, 676, 873	317, 340	4, 149, 007
8 報 償 費	60, 946, 745	2, 310	16, 791, 465	4, 292, 472	13, 163, 736	380, 500	421, 078
9 旅 費	19, 674, 379	1, 641, 230	7, 597, 460	700, 550	218, 380	1, 068, 740	461, 000
10 交 際 費	674, 864	96, 800	471, 784				
11 需 用 費	382, 576, 764	2, 217, 317	69, 488, 238	21, 882, 670	60, 857, 475	3, 834, 593	3, 493, 350
12 役 務 費	106, 839, 233	712, 342	49, 037, 410	9, 833, 092	14, 789, 367	546, 129	2, 503, 421
13 委 託 料	1, 275, 175, 110	3, 484, 981	213, 663, 895	208, 052, 195	317, 668, 104	95, 241, 584	28, 252, 543
14 使用料及び 賃 借 料	152, 552, 513	208, 128	83, 562, 188	9, 406, 676	1, 195, 939	792, 418	1, 281, 694
15 工事請負費	1, 651, 214, 832		27, 807, 732	12, 045, 000	30, 916, 600	0	9, 372, 000
16 原 材 料 費	6, 001, 609		46, 764		112, 683	48, 557	
17 公有財産 購 入 費	67, 102, 344						
18 備品購入費	92, 213, 348		4, 568, 580	4, 094, 832	1, 134, 450		2, 343, 600
19 負担金、補助 及び交付金	1, 659, 065, 540	6, 101, 105	92, 535, 412	498, 665, 826	422, 669, 885	57, 579, 714	134, 197, 750
20 扶 助 費	1, 260, 804, 665			1, 233, 047, 523	3, 132, 976		
21 貸 付 金	10, 000, 000						10, 000, 000
22 補償補填及び 賠償金							
23 償還金利子 及び割引料	885, 496, 851		13, 614, 711	9, 703, 276	325, 247	19, 133	
24 投資及び 出資金							
25 積 立 金	354, 704, 913		153, 802, 017	3, 988, 000			
26 寄 附 金							
27 公 課 費	1, 789, 620		267, 420		455, 800	5, 400	
28 繰 出 金	869, 624, 594			862, 089, 390		7, 535, 204	
合 計	11, 428, 663, 524	145, 780, 175	1, 342, 994, 685	3, 285, 486, 938	1, 024, 614, 197	288, 407, 280	198, 802, 918

(単位：円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	30年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
88,000	6,839,429	60,318,825				204,724,225	7,785,109	3.8
93,835,300	175,847,400	182,852,999				958,279,864	△ 3,464,322	△ 0.4
63,580,944	138,112,294	112,123,466	118,956			686,816,604	7,300,010	1.1
29,901,842	60,864,065	55,158,743				399,570,207	3,503,110	0.9
							6,596	皆増
3,425,160		154,591,825				311,700,374	△ 4,016,177	△ 1.3
1,200,000	8,413,000	16,282,184				57,133,722	3,813,023	6.7
693,170	3,386,131	3,864,778	42,940			22,213,535	△ 2,539,156	△ 11.4
		106,280				1,199,576	△ 524,712	△ 43.7
36,280,516	20,978,037	163,544,568				383,541,054	△ 964,290	△ 0.3
606,490	4,312,763	24,498,219				179,331,032	△ 72,491,799	△ 40.4
156,870,542	1,322,905	250,618,361				1,265,365,096	9,810,014	0.8
2,536,160	3,403,790	50,162,040	3,480			144,389,283	8,163,230	5.7
166,275,700	12,694,000	913,265,400	478,838,400			263,011,292	1,388,203,540	527.8
4,186,773	75,276	1,531,556				4,970,867	1,030,742	20.7
		67,102,344				67,081,428	20,916	0.0
309,238	17,792,052	61,970,596				62,327,481	29,885,867	47.9
298,772,390	51,536,228	97,007,230				1,474,251,560	184,813,980	12.5
		24,624,166				1,237,442,334	23,362,331	1.9
						10,000,000	0	0.0
				861,834,484		796,998,014	88,498,837	11.1
					196,914,896	310,500,271	44,204,642	14.2
	934,400	126,600				1,799,950	△ 10,330	△ 0.6
						815,826,477	53,798,117	6.6
858,562,225	506,511,770	2,239,750,180	479,003,776	861,834,484	196,914,896	9,658,474,246	1,770,189,278	18.3

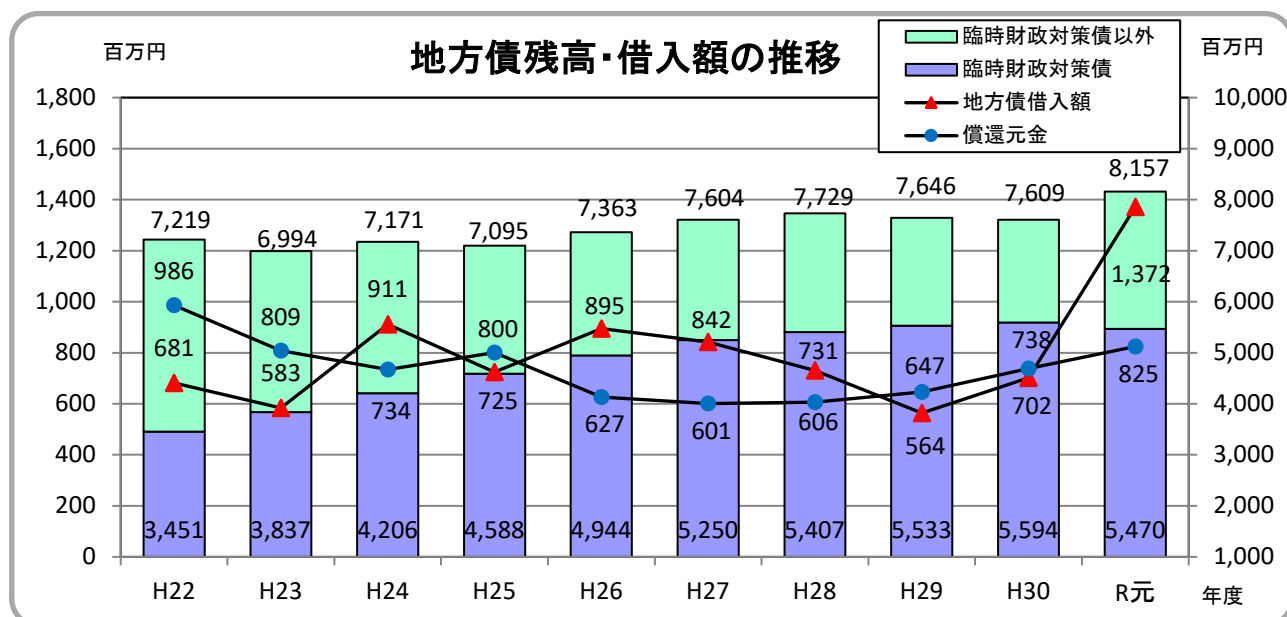
4 地方債残高、借入額の状況

国の交付税特別会計の財源不足に対応するために地方自治体が発行する臨時財政対策債を3億7,549万1千円、小中学校・幼稚園の空調施設整備事業に係る学校教育施設等整備事業債を6億300万円、公共土木施設に係る災害復旧事業債を1億2,500万円など、合計13億7,199万1千円を借り入れました。地方債償還では、一括償還や元金償還の開始により償還元金は増加しましたが、地方債残高は81億5,653万1千円で、前年度比較で5億4,739万円増加しました。残高の内訳では、臨時財政対策債が全体の約3分の2を占めています。

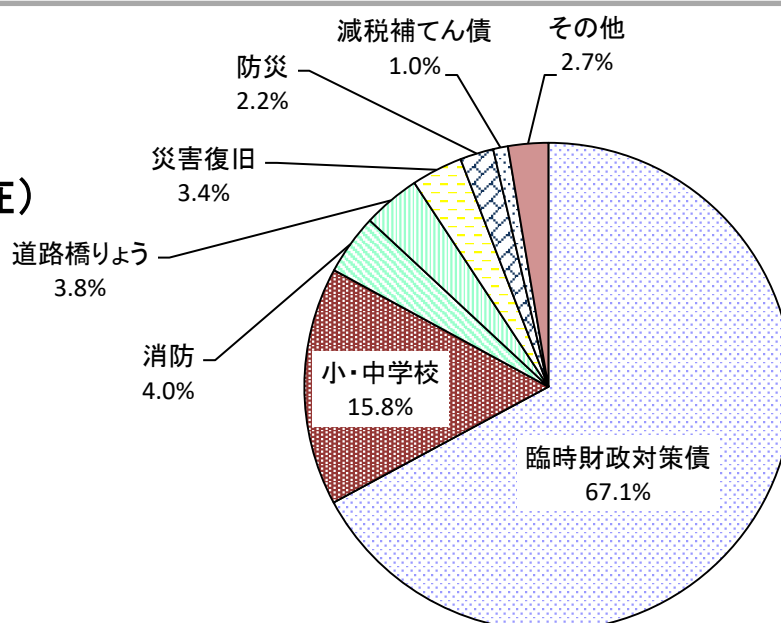
地方債残高、借入額一覧表

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債借入額	841,812	730,959	563,756	701,561	1,371,991
償還元金	600,939	606,130	646,995	738,014	824,601
地方債残高	7,604,004	7,728,833	7,645,594	7,609,141	8,156,531
うち臨時財政対策債	5,249,629	5,407,177	5,532,511	5,594,166	5,470,104



地方債残高の 事業別構成 (令和元年度末現在)



5 基金残高の状況

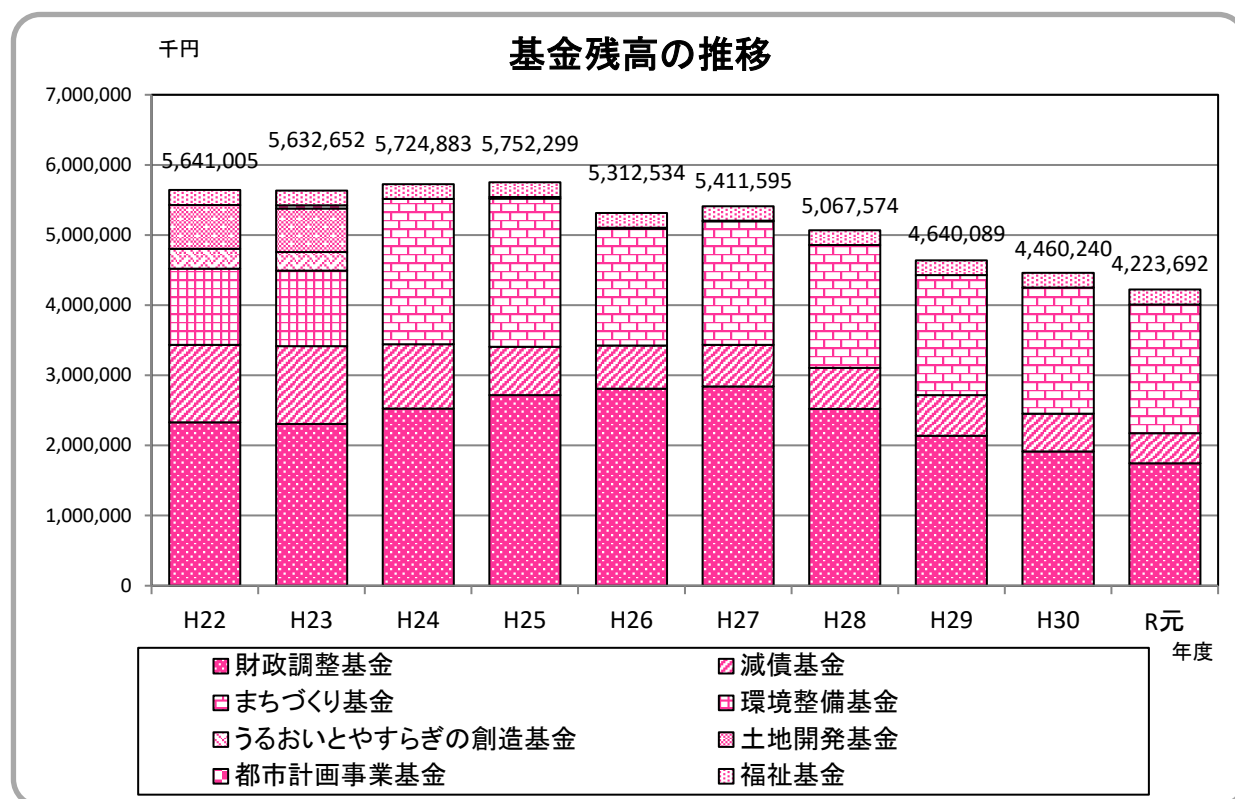
財源不足を補てんするために財政調整基金から3億2,000万円を、学校給食センター整備や小・中学校営繕工事などの財源としてまちづくり基金から1億5,985万3千円を、金融機関からの借入金の一括償還のために減債基金から1億1,140万円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は5億9,125万3千円となりました。

一方、積立金は基金利子のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、それぞれ積み立て、基金積立総額は3億5,470万5千円となりました。その結果、基金残高は42億2,369万2千円となり、前年度と比較して2億3,654万8千円減少しました。

基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	2,840,068	2,523,889	2,138,831	1,913,273	1,745,041
減債基金	592,275	583,232	576,797	540,874	431,508
まちづくり基金	1,762,655	1,752,961	1,715,509	1,795,491	1,832,553
都市計画事業基金	9,125	0	0	0	0
福祉基金	207,472	207,492	208,952	210,602	214,590
合 計	5,411,595	5,067,574	4,640,089	4,460,240	4,223,692

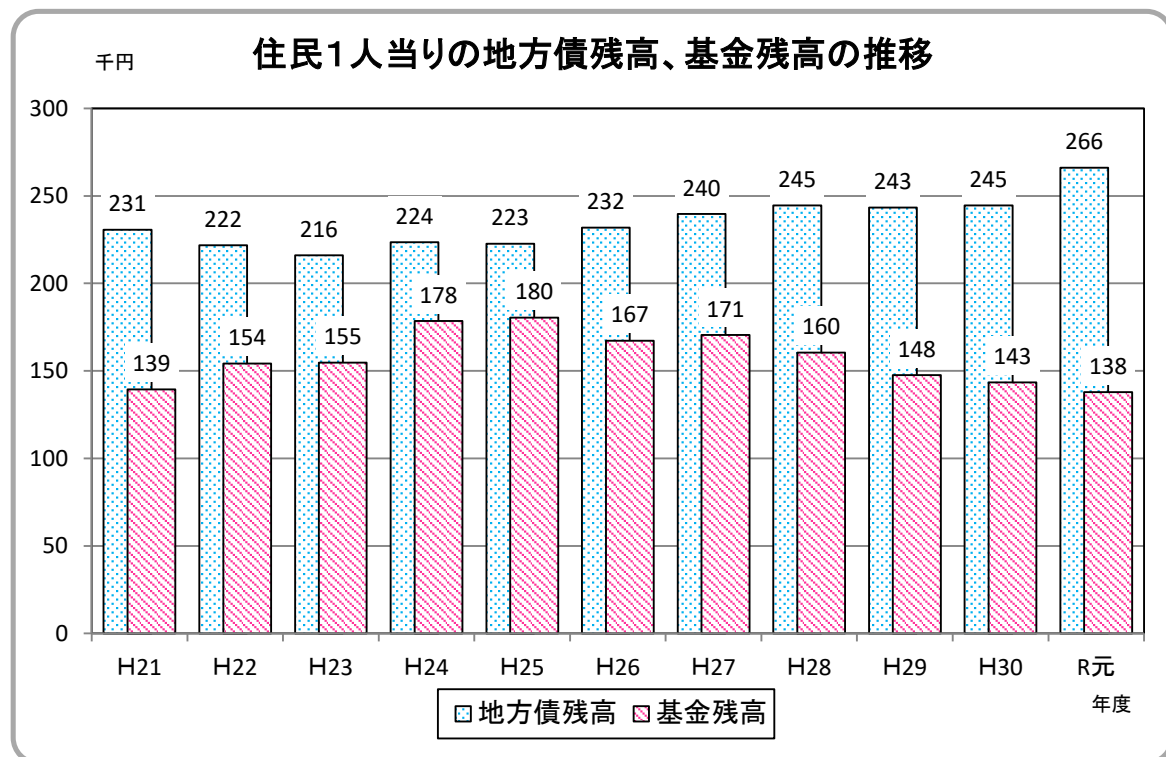


6 住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況

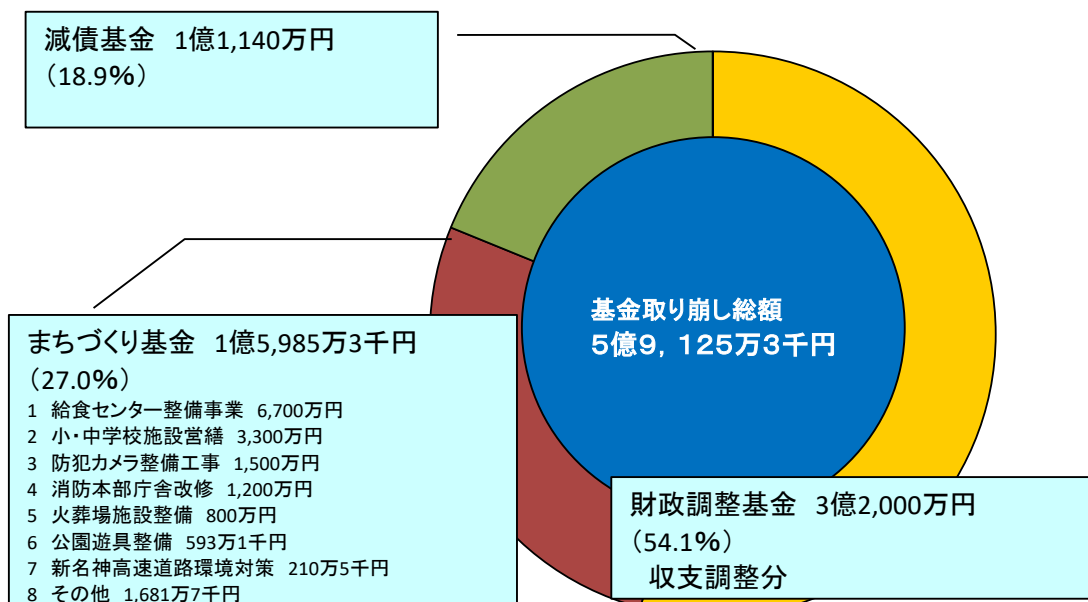
(単位：人、円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 口	31,722	31,595	31,425	31,116	30,653
地 方 債 残 高	239,708	244,622	243,297	244,541	266,092
基 金 残 高	170,594	160,392	147,656	143,342	137,790

注 人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。



基金取り崩しの状況



7 財政指標等

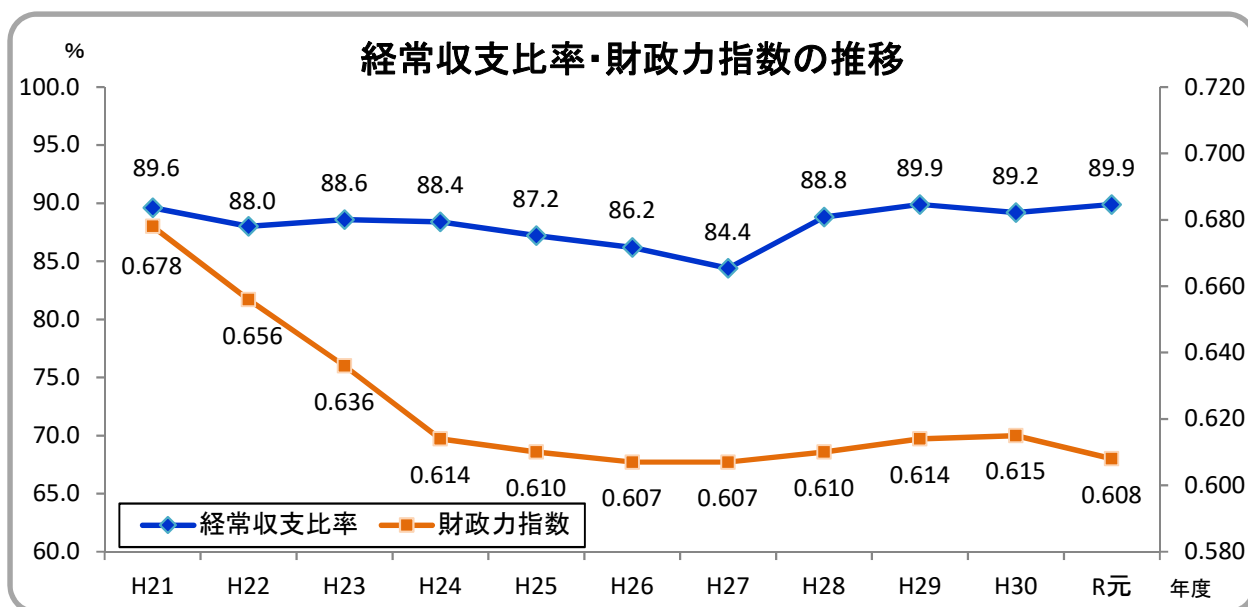
(1) 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、幼児教育保育無償化の影響により扶助費に充当する一般財源が増えたことから、0.7ポイント増加の89.9%となりました。

財政力指数については、単年度の財政力指数が微減となっており、3ヵ年平均で前年度から0.007ポイント減少となりました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	84.4	88.8	89.9	89.2	89.9
(類似団体)	87.2	90.7	90.7	91.1	—
財政力指数	0.607	0.610	0.614	0.615	0.608
(類似団体)	0.66	0.65	0.66	0.67	—



●●用語解説●●

《経常収支比率》 経常一般財源の総額に占める※経常経費に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は100%に近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している令和2年度版地方財政白書（平成30年度決算）では、経常収支比率の全国平均は93.0%、市町村平均は93.0%となっています。

※経常経費・・・毎年度連続して経常的に支出する経費のことです。具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

《財政力指数》 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言います。この指数が1に近く、あるいは1を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

《類似団体》 市町村を人口と産業構造の2要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく 4 指標の状況

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	早期 健全化 基準	財政再生 基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の 標準財政規模に対する比率	—	—		14.17	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資 金の不足額の標準財政規模に対する比 率	—	—		19.17	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する 比率	1.5	2.2		25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率	—	—		350.0	

注 1 ①、②は、黒字のため「—」で表示しています。

注 2 ④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「—」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

《早期健全化基準》

早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

《財政再生基準》

財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないことになります。

8 目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】

- ①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業
※ただし、特別会計、企業会計への繰出金等のみの細目、及び、人件費は除く
- ②事業決算額に実施計画を含み、実施計画分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】

- ①事業名
款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
- ②予算現額、決算額等
予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流用すべてを反映した予算額です。
決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。
繰越額は、令和元年度から令和2年度に繰り越す歳出予算額です。
不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
- ③財源内訳
当該事業に充当された財源を掲載しています。
- ④主な経費
当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
- ⑤事業概要
当該事業で令和元年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

(単位：円)

①	課名		総務課		事項別明細書 73ページ		予算現額	62,716,000	②
	款		項		目		決算額	54,643,375	
	2 総務費		1 総務管理費		5 財産管理費		繰越額	4,729,000	
	事業名		本庁舎管理費				不用額	3,343,625	
③	決算額（再掲）		54,643,375		主な 経費	施設管理委託料（庁舎総合管理・植栽管理）		33,581,810	④
	財 源 内 訳	国県補助金		590,000		光熱水費		8,837,522	
		地方債				燃料費		3,082,195	
		その他		1,273,829		機構改革に伴う庁舎改修・備品購入		2,186,250	
		一般財源		52,779,546		その他		6,955,598	
⑤	事業概要								
	役場本庁舎の管理に係る経費で、主なものとしては守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託経費（31,292,810円）、光熱水費（8,837,522円）、燃料費（3,082,195円）となります。 令和元年度につきましては、組織改編を行うにあたって庁内LAN配線改修、案内表示板の修正等（1,938,200円）及び事務机やキャビネット（248,050円）を購入しました。 なお、組織改編に関する事業として、本庁舎カウンター改修等のため4,729,000円を繰り越しました。								

1 款 議会費

(単位：円)

課名		議会事務局		事項別明細書	57ページ	予算現額	121,062,000
款		項		目		決算額	116,913,112
1 議会費		1 議会費		1 議会費		繰越額	
事業名		議会運営事務費				不用額	4,148,888
決算額(再掲)		116,913,112		主 な 経 費	議員報酬		59,629,031
財 源 内 訳	国県補助金		議員期末手当		21,729,400		
	地方債		議員共済会負担金		20,545,920		
	その他		印刷製本費		1,561,848		
	一般財源		その他		13,446,913		
事業概要							
議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会などの議会活動や請願・要望などの審査を行っています。 あわせて、議会だより（年4回発行）やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果などを公表しています。							

2 款 総務費

(単位：円)

課名		総務課		事項別明細書 61ページ		予算現額		129,498,000		
款			項		目		決算額		124,406,671	
2 総務費			1 総務管理費		1 一般管理費		繰越額			
事業名		一般管理事務費					不用額		5,091,329	
決算額(再掲)			124,406,671		主な経費	社会保険料(社会保険・雇用保険・労災保険)			61,370,592	
財 源 内 訳	国県補助金		1,869,600			嘱託職員報酬・臨時職員賃金(育児休業代替職員等)			30,049,153	
	地方債					職員公務災害負担金			2,718,324	
	その他		3,094,279			保険料(総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害)			2,581,706	
	一般財源		119,442,792			その他			27,686,896	
事業概要										
臨時職員・嘱託職員を含めた職員の社会保障に係る経費が主となっています。また、育児休業の代替職員に係る報酬・賃金は、総務課で一括管理し支出しています。 その他経費には、人事給与システムの借上料(4,586,544円)、例規データベースシステムの更新委託料(2,111,220円)、職員健康診断委託料(2,042,353円)などがあります。 昨年度と比較して増額となった主な要因は、育児休業の代替職員の増加に伴う報酬・賃金の増加(4,571,830円増)と会計年度任用職員制度に対応するための人事給与システムの改修(3,960,000円)によるものとなっています。										

(単位：円)

課名		参画協働課＜生活安全課＞		事項別明細書 69ページ		予算現額	55,643,000
款		項		目		決算額	54,273,939
2 総務費		1 総務管理費		5 財産管理費		繰越額	0
事業名		防犯対策費				不用額	1,369,061
決算額（再掲）		54,273,939		主 な 経 費	防犯カメラ設置工事費		25,945,920
財 源 内 訳	国県補助金		光熱水費		11,531,264		
	地方債		LED防犯灯借上料		9,462,600		
	その他		防犯灯設置工事費		1,861,812		
	一般財源		その他		5,472,343		
事業概要							
安全安心なまちづくりを推進するため、町内全域の主に通学路を対象に、猪名川町が設置から維持管理までを行う防犯カメラを70基整備しました。 また、夜間犯罪の防止及び地域の安全確保を目的に設置している防犯灯を、蛍光灯からLED灯へ平成27年度に移行完了し、維持管理に努めています。 さらに町道認定された町道広根7号線に対して、防犯灯の新設を行いました。							

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 73ページ		予算現額	62,716,000	
款		項	目	決算額	54,643,375	
2 総務費		1 総務管理費	5 財産管理費	繰越額	4,729,000	
事業名	本庁舎管理費			不用額	3,343,625	
決算額（再掲）		54,643,375	主な経費	施設管理委託料（庁舎総合管理・植栽管理）		33,581,810
財源内訳	国県補助金	590,000		光熱水費		8,837,522
	地方債			燃料費		3,082,195
	その他	1,273,829		機構改革に伴う庁舎改修・備品購入		2,186,250
	一般財源	52,779,546		その他		6,955,598
事業概要						
役場本庁舎の管理に係る経費で、主なものとしては守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託経費（31,292,810円）、光熱水費（8,837,522円）、燃料費（3,082,195円）となります。						
令和元年度につきましては、組織改編を行うにあたって庁内LAN配線改修、案内表示板の修正等（1,938,200円）及び事務机やキャビネット（248,050円）を購入しました。						
なお、組織改編に関する事業として、本庁舎カウンター改修等のため4,729,000円を繰り越しました。						

(単位：円)

課名	企画財政課＜都市政策課＞		事項別明細書	75ページ	予算現額	37,237,000
款		項	目		決算額	36,892,134
2 総務費		1 総務管理費	6 企画費		繰越額	
事業名	町内循環バス運行事業費				不用額	344,866
決算額（再掲）		36,892,134	主な経費	ふれあいバス運行委託料		32,723,568
財源内訳	国県補助金			ふれあいバス路線再編調査業務委託料		3,423,600
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,892,134		その他		744,966
事業概要						
阪急バス㈱に運行委託しているコミュニティバス「ふれあいバス」は、4コース（赤、青、黄、緑コース）、各1日5便で運行しています。利用状況も順調に推移していますが、ふれあいバスの運行ルートが、路線バスと重複する区間も多くあるため、更なる利用促進並びに路線バスとの役割の明確化などを目的とした「地域公共交通ネットワーク見直し方針」を、平成30年度と令和元年度の2ヵ年で策定しました。今後も利用実態の把握や、利用者などからの要望を聞きながら安全運行に努め、適時運行ダイヤの見直しを行っていきます。						

(単位：円)

（単位：円）

課名	参画協働課＜地域交流課＞		事項別明細書	75ページ	予算現額	12,422,000
款		項	目		決算額	11,844,719
2 総務費		1 総務管理費	6 企画費		繰越額	
事業名	コミュニティ推進事業費				不用額	577,281
決算額（再掲）		11,844,719	主な経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金		6,214,611
財源内訳	国県補助金			自治会活動設備等整備事業助成金		2,500,000
	地方債			自治会集会所等整備事業補助金		2,267,000
	その他					
	一般財源			その他		863,108
	9,344,719					
事業概要						
地域コミュニティの推進を図り、地域の特性を活かし、地域活性化につながる事業活動や地域をアピールする創意工夫に富んだイベント開催など“まちづくり協議会”が積極的な事業活動ができるよう支援しました。 また、地域課題の解決に向け、自治会長やまちづくり協議会の意見交換会の実施や、他市で活発に活動する団体より活動事例を基に講話を受けるなど、特色あるまちづくりの実現に努めました。						

(単位：円)

課名	税務課	事項別明細書 81ページ		予算現額	65,925,000	
款		項	目	決算額	64,402,074	
2 総務費		2 徴税費	1 税務総務費	繰越額		
事業名	税務総務事務費			不用額	1,522,926	
決算額（再掲）		64,402,074	主な経費	電算保守委託料		21,834,607
財源内訳	国県補助金	44,394,977		還付金及び還付加算金		13,614,711
	地方債			固定資産評価支援業務委託料		10,098,000
	その他	444,649		用地鑑定委託料		8,257,745
	一般財源	19,562,448		その他		10,597,011
事業概要						
公平で公正な町税の賦課・徴収事務のため、各税目における電算運用の経費をはじめ、固定資産税業務における令和3年度評価替えに向けた標準宅地の鑑定業務に係る経費、課税資料となる地番・家屋図の修正及び路線価の見直しに係る経費などが主なものとなります。						

(単位：円)

課名		福祉課		事項別明細書 105ページ		予算現額	9,396,000	
款		項		目		決算額	9,396,000	
3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費		繰越額	0	
事業名		健康器具設置事業費				不用額	0	
決算額（再掲）		9,396,000		主 な 経 費	健康器具整備工事費		9,396,000	
財 源 内 訳	国県補助金		3,465,000					
	地方債							
	その他		5,931,000					
	一般財源		0		その他		0	
事業概要								
「健康長寿のまち」のスローガンのもと、高齢者の方々が健康でいきいきと暮らせる環境整備に取り組むため、各まち協に健康器具の設置を進めています。令和元年度は、阿古谷地区・白金小学校区・楊津小学校区の3まちづくり協議会に設置をしました。								
設置場所 阿古谷地区まち協 … 猪名川甲英高等学院（運動場） 白金小学校区まち協 … ふれあい公園（総合公園） 楊津小学校区まち協 … 歴史街道（東屋付近）								

3 款 民生費

(単位：円)

課名		福祉課		事項別明細書 105ページ		予算現額		62,469,000		
款			項		目		決算額		59,299,575	
3 民生費			1 社会福祉費		4 心身障害者福祉費		繰越額			
事業名		心身障害者（児）福祉費					不用額		3,169,425	
決算額（再掲）			59,299,575		主な経費	地域生活支援事業委託料			19,346,516	
財源内訳	国県補助金		15,576,838			心身障害者（児）福祉金			16,387,500	
	地方債					療育支援事業委託料			9,541,944	
	その他		598,200			障害者施設通所費用助成金			2,702,440	
	一般財源		43,124,537			その他			11,321,175	
事業概要										
障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間2,908件の相談がありました。また、障害児の言語聴覚・理学・作業の各療育訓練を実施し、年間997回の利用がありました。 町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を延べ1,379人に支給しました。										

(単位：円)

課名		福祉課		事項別明細書 109ページ		予算現額	411, 345, 000	
款			項		目	決算額	408, 423, 466	
3 民生費			1 社会福祉費		4 心身障害者福祉費	繰越額		
事業名		心身障害者（児）支援事業費				不用額	2, 921, 534	
決算額（再掲）			408, 423, 466		主な経費	介護給付費		224, 664, 909
財源内訳	国県補助金		279, 713, 276			訓練等給付費		156, 228, 723
	地方債					居宅生活支援給付費		23, 092, 787
	その他					グループホーム家賃助成金		1, 451, 900
	一般財源		128, 710, 190			その他		2, 985, 147
事業概要								
障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「居宅介護」や、入所した施設などで入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「短期入所」などの種類があり、延べ1,686件の利用がありました。 訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助（グループホーム）」などがあり、延べ1,044件の利用がありました。								

(単位：円)

課名		福祉課		事項別明細書 109ページ		予算現額		77,200,000		
款			項		目		決算額		77,200,000	
3 民生費			1 社会福祉費		5 社会福祉施設費		繰越額			
事業名		総合福祉センター管理費					不用額		0	
決算額（再掲）			77,200,000		主 な 経 費	総合福祉センター指定管理料			77,200,000	
財 源 内 訳	国県補助金									
	地方債									
	その他		4,664,237							
	一般財源		72,535,763			その他			0	
事業概要										
指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。 年間利用者数は68,316人で、昨年度に比べ3,346人の増加がありました。今後も、本町の福祉向上のため、安全で快適な施設運営を行ってまいります。										

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 115ページ		予算現額	69,562,000	
款		項	目	決算額	65,507,377	
3 民生費		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	繰越額		
事業名	乳幼児等医療助成費			不用額	4,054,623	
決算額（再掲）		65,507,377	主な経費	乳幼児等医療助成費		62,047,701
財源内訳	国県補助金	10,751,543		手数料		2,063,618
	地方債					
	その他					
	一般財源	54,755,834		その他		1,396,058
事業概要						
0歳から小学3年生までの乳幼児などに対して医療費助成を行いました。平成28年7月より扶養義務者の所得制限を撤廃して医療費の完全無料化を実施しており、令和元年度末の受給資格者数は1,908人で、一人当たりの医療費は32,519円でした。						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 117ページ		予算現額	125,527,000
款		項	目	決算額	125,526,228
3 民生費		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	繰越額	
事業名	障害児通所等給付費			不用額	772
決算額（再掲）		125,526,228	障害児通所等給付費		125,526,228
財 源 内 訳	国県補助金	93,163,360	主 な 経 費		
	地方債				
	その他				
	一般財源	32,362,868		その他	0
事業概要					
児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスや障害児相談支援の事業に対し給付を行いました。 児童発達支援とは、未就学の障がいのある児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行うもので、延べ323人が利用しました。 放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ1,507人が利用しました。					

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 117ページ		予算現額	50,158,000	
款		項	目	決算額	49,725,408	
3 民生費		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	繰越額		
事業名	こども医療助成費			不用額	432,592	
決算額（再掲）		49,725,408	主な経費	こども医療助成費		47,805,876
財 源 内 訳	国県補助金	5,874,601		手数料		1,313,391
	地方債					
	その他	4,999				
	一般財源	43,845,808		その他		606,141
事業概要						
小学4年生から中学3年生までの医療費助成を行いました。平成28年7月より扶養義務者の所得制限を撤廃して医療費の完全無料化を実施しており、令和元年度末の受給資格者数は2,012人で、一人当たりの医療費は23,760円でした。						

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 119ページ		予算現額	82,451,000	
款		項	目	決算額	77,829,324	
3 民生費		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	繰越額		
事業名	放課後児童対策事業費			不用額	4,621,676	
決算額（再掲）		77,829,324	主な経費	嘱託職員報酬		35,269,578
財 源 内 訳	国県補助金	32,281,000		臨時職員賃金		31,773,044
	地方債			留守家庭児童育成室土曜日開設委託料		3,661,092
	その他	18,857,500		留守家庭児童育成室借上料		3,243,840
	一般財源	26,690,824		その他		3,881,770
事業概要						
保護者の就労、病気などにより放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設し、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。令和元年度末の在籍児童数は288人でした。						

4 款 衛生費

(単位：円)

課名		住民保険課＜住民課＞		事項別明細書 129ページ		予算現額	83,348,000
款		項		目		決算額	74,966,580
4 衛生費		1 保健衛生費		2 予防費		繰越額	
事業名		がん検診費				不用額	8,381,420
決算額（再掲）		74,966,580		主な経費	がん検診検査委託料		70,565,075
財源内訳	国県補助金		3,152,000		受診勧奨等に係る通信運搬費		3,452,356
	地方債				問診票・クーポン券等に係る印刷製本費		685,840
	その他		5,094,700				
	一般財源		66,719,880		その他		263,309
事業概要							
胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんなどの検診を実施しました。本町では、がん検診の受診案内を対象世帯に発送し、受診後の結果説明会などを通じて早期発見と予防に取り組んでおり、がん検診の受診率は兵庫県内の上位となっています。（以下は、平成30年度の対象者の受診率と県内順位） (1) 胃がん検診（24.9％・1位） (4) 乳がん検診（35.5％・1位） (2) 肺がん検診（46.1％・2位） (5) 子宮頸がん検診（35.0％・1位） (3) 大腸がん検診（41.8％・1位） ※兵庫県基準にあわせ、40才以上（胃がんは50才以上、子宮頸がんは20歳以上）として算出。							

(単位：円)

課名		住民保険課＜住民課＞		事項別明細書 131ページ	予算現額	68,192,000
款		項		目	決算額	63,551,052
4 衛生費		1 保健衛生費		2 予防費	繰越額	
事業名		感染症対策事業費			不用額	4,640,948
決算額（再掲）		63,551,052		主な経費	予防接種委託料	36,852,042
財源内訳	国県補助金	2,548,000			医薬材料費	20,748,745
	地方債				成人風しんに係る抗体検査委託料	2,860,753
	その他	333,463			成人風しんに係る事務作業等委託料	825,822
	一般財源	60,669,589			その他	2,263,690
事業概要						
感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎などの法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。 また、平成31年4月から令和4年3月末までの3年間の時限措置として、令和元年度は風しん予防接種機会のなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体検査571件、予防接種115件を実施しました。						

(単位：円)

課名		産業観光課＜住民課＞		事項別明細書 139ページ		予算現額		6,536,000				
款			項		目		決算額		5,997,200			
4 衛生費			1 保健衛生費		6 火葬場費		繰越額					
事業名			火葬場炉内施設整備事業費					不用額		538,800		
決算額（再掲）			5,997,200		主な経費		維持修繕工事費				5,841,000	
財 源 内 訳	国県補助金						設計審査委託料				156,200	
	地方債											
	その他		5,000,000									
	一般財源		997,200				その他				0	
事業概要												
昭和54年に開設した火葬場の安定した運営を行うため、経年劣化する設備の定期修繕を行いました。火葬場設備は指定管理者による日常点検・管理を行っており、また火葬炉設置メーカーによる保守点検を毎年実施しています。火葬炉は3基あり、点検により修繕が必要と診断された1号炉の使用を一時休止して、再燃炉耐火物張替等の修繕工事を行いました。												

(単位：円)

課名	産業観光課＜住民課＞		事項別明細書	139ページ	予算現額	27,453,000
款		項	目		決算額	25,075,600
4 衛生費		1 保健衛生費	6 火葬場費		繰越額	
事業名	火葬場駐車場整備費				不用額	2,377,400
決算額（再掲）		25,075,600	主 な 経 費	施設整備工事費		25,075,600
財 源 内 訳	国県補助金					
	地方債	20,500,000				
	その他	3,000,000				
	一般財源	1,575,600		その他		0
事業概要						
猪名川霊照苑は、火葬場と葬儀を行うホール等を併設した設備であり、既設の20台分の駐車スペースでは不足することがあるため、駐車場増設工事を行いました。新たに取得した旧道敷き等の土地を整備し、17台分の駐車スペースを増設することで、利用者の利便性の向上を図りました。						

(単位：円)

課名	産業観光課＜農業環境課＞		事項別明細書	141ページ	予算現額	107,318,000
款		項	目		決算額	104,808,205
4 衛生費		2 清掃費	2 塵芥処理費		繰越額	
事業名	塵芥処理事業費				不用額	2,509,795
決算額（再掲）		104,808,205	主な経費	ごみ収集委託料		79,264,800
財源内訳	国県補助金			修繕料		10,322,262
	地方債			燃料費		4,783,741
	その他	3,799,640				
	一般財源	101,008,565		その他		10,437,402
事業概要						
ごみ処理事業について、町内家庭ごみの収集体制を7コースに区分し、その内3コースとびん・資源ごみの収集を業務委託し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と減量化に努めました。						
ごみ収集車の修繕、バーク製造用重機の消耗部品交換及び浸出液処理施設の定期修繕を行いました。						

(単位：円)

課名	産業観光課＜農業環境課＞		事項別明細書 143ページ	予算現額	382,954,000
款		項	目	決算額	382,954,000
4 衛生費		2 清掃費	2 塵芥処理費	繰越額	
事業名	ごみ処理広域化事業費			不用額	0
決算額（再掲）		382,954,000	主な経費	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	382,954,000
財源内訳	国県補助金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			382,954,000	その他
事業概要					
1市3町（川西市、猪名川町、豊能町、能勢町）から発生する一般廃棄物処理を担う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」（施設名称：国崎クリーンセンター）の施設管理にかかる経費として、可燃ごみ量により按分された負担金を支出しました。					

(単位：円)

課名	産業観光課＜農業環境課＞		事項別明細書 143ページ	予算現額	34,137,000	
款		項	目	決算額	33,301,405	
4 衛生費		2 清掃費	3 し尿処理費	繰越額		
事業名	し尿処理施設運営費			不用額	835,595	
決算額（再掲）		33,301,405	主な経費	施設管理委託料		21,015,200
財源内訳	国県補助金			修繕料		7,643,099
	地方債					
	その他	2,021,710				
	一般財源	31,279,695		その他		4,643,106
事業概要						
し尿処理施設は平成2年から稼働し現在まで30年が経過しています。 施設を常時適正に管理することで維持に努めており、また、老朽化に伴い定期的に営繕工事を実施し延命化を行いました。						

5 款 農林水産業費

(単位：円)

課名	産業観光課＜農業環境課＞		事項別明細書 151ページ	予算現額	11,169,000
款	項		目	決算額	11,106,881
5 農林水産業費	1 農業費		3 農業振興費	繰越額	
事業名	中山間地域等直接支払事業費			不用額	62,119
決算額（再掲）		11,106,881	主 な 経 費	中山間地域等直接支払事業補助金 11,027,567	
財 源 内 訳	国県補助金	8,348,669			
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,758,212		その他 79,314	
事業概要					
農用地区域内における急傾斜農地など、一定の生産条件不利農地を有する地域が取り組む共同保全活動などに対して、中山間地域等直接支払事業を実施することで農業生産活動の維持に取り組んでいます。					
町内では、6組織（集落）がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、中山間地域等直接支払事業補助金を交付しました。					

(単位：円)

課名		産業観光課＜農業環境課＞		事項別明細書 153ページ		予算現額	10,423,000	
款		項		目		決算額	10,404,146	
5 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費		繰越額		
事業名		多面的機能支払事業費				不用額	18,854	
決算額（再掲）		10,404,146		主な経費	多面的機能支払推進補助金		9,994,064	
財源内訳	国県補助金		7,858,536		事務作業等委託料		154,000	
	地方債							
	その他							
	一般財源		2,545,610		その他		256,082	
事業概要								
農村地域の過疎化、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農村地域の多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、農業・農村地域における農地・水路の維持管理などの共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため多面的機能支払事業を実施しています。 町内では、13組織（集落）がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、多面的機能直接支払推進補助金を交付しました。								

(単位：円)

課名	産業観光課＜産業労働課＞		事項別明細書	153ページ	予算現額	30,272,000
款		項	目		決算額	30,105,779
5 農林水産業費		1 農業費	3 農業振興費		繰越額	
事業名	道の駅整備事業費				不用額	166,221
決算額（再掲）		30,105,779	主 な 経 費	アドバイザー業務等委託料		28,890,000
財 源 内 訳	国県補助金			猪名川町道の駅整備PFI事業者選定委員会委員報酬		192,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,105,779		その他		1,023,779
事業概要						
道の駅整備事業は、道の駅いながわ活性化基本計画に基づき、PFI手法により実施することとしています。PFI法に定められた手続に沿って事業者募集を進めるに当たり、計画地の基礎情報収集と事業者募集条件整理のため、測量・地質調査及び道路・交差点設計等を行うとともに、実施方針、要求水準書（案）等の作成、公表等をアドバイザー業務等委託により実施しました。 また、実施方針等の作成に際しては、学識経験者、専門家等からなる「猪名川町道の駅整備PFI事業者選定委員会」において審議いただきました。						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 155ページ		予算現額	34,358,000
款		項	目	決算額	34,171,871
5 農林水産業費		1 農業費	4 農地費	繰越額	
事業名	地籍調査事業費			不用額	186,129
決算額(再掲)		34,171,871	主な経費	柏原地区他測量設計委託料 30,538,200	
財源内訳	国県補助金	22,776,000			
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,395,871		その他 3,633,671	
事業概要					
正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、新たに、柏原の一部地区を対象に一筆地調査を実施しました。					
また、鎌倉・島の一部地区においては地籍図案、地籍簿案を住民の閲覧の用に供しました。					

(単位：円)

課名	産業観光課＜農業環境課＞		事項別明細書	157ページ	予算現額	80,624,000
款		項	目		決算額	34,272,828
5 農林水産業費		1 農業費	4 農地費		繰越額	43,535,000
事業名	農業用施設改良事業費				不用額	2,816,172
決算額（再掲）		34,272,828	主な経費	測量設計委託料		20,306,000
財源内訳	国県補助金	27,679,300		ため池点検委託料		4,183,300
	地方債			ため池廃止実施設計委託料		3,850,000
	その他	220,000		ため池マップ作成委託料		3,410,000
	一般財源	6,373,528		その他		2,523,528
事業概要						
大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池に対して効果的な防災・減災対策を講じることにより安全・安心な農村生活の実現に努めました。						
令和元年度は、令和3年度からの葦谷池耐震化改修事業に先立ち調査計画を策定しました。点検業務としては、7ヵ所の定期点検、下流域に人家等のあるため池を対象として42ヵ所の諸元調査を行い、その成果を活用した「ため池マップ」を作成しました。ため池廃止事業としては、工事発注に向けたあみだ池・村上池の実施設計を行いました。また県営事業としては、上野大池耐震改修事業、仁部池改修事業を実施しました。						

6 款 商工費

(単位：円)

課名		都市政策課＜産業労働課＞		事項別明細書 159ページ		予算現額	67,538,000
款		項		目		決算額	67,393,163
6 商工費		1 商工費		1 商工業振興費		繰越額	
事業名		企業立地対策費				不用額	144,837
決算額（再掲）		67,393,163		主な経費	産業拠点地区関連施設整備負担金		67,062,000
財源内訳	国県補助金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	67,393,163			その他		331,163
事業概要							
産業拠点地区では、民間活力による産業拠点の形成を図っており、平成27年度に町が決定した民間事業者を事業主体として、令和元年度に土地の造成工事が完了しました。町では、産業拠点地区の開発事業者に対する支援として、開発区域外における関連上下水道施設整備に要する費用を負担することとしており、平成29年度から令和元年度までの継続費のうち、令和元年度は上水道整備に要する費用を負担しました。							

(単位：円)

課名		産業観光課＜産業労働課＞		事項別明細書 159ページ		予算現額	86,908,000	
款		項		目		決算額	75,894,588	
6 商工費		1 商工費		1 商工業振興費		繰越額		
事業名		プレミアム付商品券事業費				不用額	11,013,412	
決算額（再掲）		75,894,588		主な経費	プレミアム付商品券事業負担金		54,653,500	
財源内訳	国県補助金		32,569,000		事務作業等委託料		12,266,674	
	地方債							
	その他		43,325,588					
	一般財源				その他		8,974,414	
事業概要								
令和元年10月から消費税及び地方消費税の税率が10%へ引き上げられたことに伴い、所得の少ない方、子育て世帯に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため、住民税非課税者、3歳半までの子育て世帯主向けにプレミアム付商品券の発行、販売を実施しました。								

(単位：円)

課名		産業観光課＜企画政策課＞		事項別明細書 161ページ		予算現額	25,315,000	
款		項		目		決算額	24,724,640	
6 商工費		1 商工費		2 観光費		繰越額		
事業名		大野山管理運営費					不用額	590,360
決算額（再掲）		24,724,640		主な経費	維持修繕工事費		9,372,000	
財 源 内 訳	国県補助金		大野アルプスランド指定管理料		8,964,012			
	地方債							
	その他							
	一般財源		その他		6,388,628			
事業概要								
公の施設である「大野アルプスランド」の管理運営については、指定管理者である柏原生産森林組合が適切に実施しました。また、施設の日常維持管理のほか、あじさいまつりや天文台運営委員会と協力した星まつりといった自主事業の実施により、地域活性化及び観光振興に寄与しました。 また、自然災害により起こりうる下山道の土砂災害に対する安全対策として、落石防護柵の修繕を行い来訪者の安全対策に努めました。 開館後約20年が経過した猪名川天文台については施設の老朽化が進んでいることから、維持の一環として天文台屋根の防水工事を実施しました。								

7 款 土木費

(単位：円)

課名		建設課		事項別明細書 167ページ		予算現額	214,120,000	
款		項		目		決算額	182,758,220	
7 土木費		2 道路橋りょう費		1 道路維持費		繰越額		
事業名		道路維持補修費				不用額	31,361,780	
決算額（再掲）		182,758,220		主な経費	道路等維持管理委託料		67,039,181	
財源内訳	国県補助金		8,603,000		白金・若葉地区道路照明灯更新工事費		24,513,500	
	地方債		36,700,000		町道広根猪刈線舗装繕工事費		14,552,000	
	その他		79,161,058		町道差組紫合線舗装繕工事費		8,441,400	
	一般財源		58,294,162		その他		68,212,139	
事業概要								
道路維持補修にかかる工事として、白金地区並びに若葉地区の道路照明灯照明器具更新工事や町道広根猪刈線、その他町道の道路修繕工事を実施しました。								
道路維持管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草など、道路の適切な維持管理に努めました。								

(単位：円)

課名		建設課		事項別明細書 167ページ		予算現額	134,379,000
款		項		目		決算額	53,932,992
7 土木費		2 道路橋りょう費		2 橋りょう維持費		繰越額	78,215,000
事業名		橋りょう維持補修費				不用額	2,231,008
決算額（再掲）		53,932,992		主 な 経 費	きらきら橋橋りょう修繕工事費		53,375,440
財 源 内 訳	国県補助金		29,356,000				
	地方債		20,500,000				
	その他						
	一般財源		4,076,992		その他 557,552		
事業概要							
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、きらきら橋（白金地内）の修繕工事を実施しました。							

(単位：円)

課名		建設課		事項別明細書 173ページ		予算現額	101,002,000
款		項		目		決算額	99,173,414
7 土木費		4 都市計画費		2 公園費		繰越額	
事業名		公園緑地管理費				不用額	1,828,586
決算額（再掲）		99,173,414		主な経費	公園緑地維持管理業務委託料		82,174,019
財源内訳	国県補助金				きらきら公園舗装修繕工事費		4,546,300
	地方債				公園遊具定期点検業務委託料		1,474,000
	その他		2,945,607				
	一般財源		96,227,807		その他		10,979,095
事業概要							
公園維持補修にかかる工事として、きらきら公園（つつじが丘地内）の舗装修繕工事を実施し、また、都市公園法に定められている公園遊具定期点検を行いました。							
総合公園、地区公園、近隣公園など45公園と71ヵ所の緑地の適切な維持管理（遊具などの修繕、植栽の管理）に努めました。							

(単位：円)

課名	都市政策課		事項別明細書 173ページ		予算現額	24,411,000
款		項	目		決算額	24,178,805
7 土木費		5 住宅費	1 住宅管理費		繰越額	
事業名	住宅維持管理費				不用額	232,195
決算額（再掲）		24,178,805	主な経費	町営住宅ポンプ室・外壁他改修工事費		10,340,000
財源内訳	国県補助金	4,086,000		町営住宅1期棟手すり設置工事費		8,173,000
	地方債			町営住宅維持管理に伴う修繕工事費		2,102,760
	その他	9,811,100				
	一般財源	10,281,705		その他		3,563,045
事業概要						
町営住宅若葉団地（32戸）の設備点検や修繕を行い、適正な維持管理に努めました。 平成26年度に策定した「猪名川町営住宅長寿命化計画」に基づき、町営住宅1期棟手すり設置工事、ポンプ室・ゴミ置場の外壁・屋根塗装改修工事などを実施しました。						

8 款 消防費

(単位：円)

課名		消防本部		事項別明細書 177ページ		予算現額		19,886,000		
款			項		目		決算額		19,270,396	
8 消防費			1 消防費		1 常備消防費		繰越額			
事業名		消防庁舎管理費					不用額		615,604	
決算額（再掲）			19,270,396		主な経費	維持修繕工事費			12,694,000	
財源内訳	国県補助金					光熱水費			3,791,636	
	地方債					通信運搬費			882,897	
	その他		12,367,887			施設管理委託料			728,144	
	一般財源		6,902,509			その他			1,173,719	
事業概要										
消防庁舎の維持管理に係る事業として、光熱水費や通信運搬費などの経常的な管理経費を支出しています。 また、老朽化した消防庁舎の高圧受変電設備を更新し、消防救急デジタル無線設備等に対する庁舎の安定した電源供給を行うことにより、地域住民の安全を図りました。										

(単位：円)

課名		消防本部		事項別明細書 183ページ		予算現額		16,809,000		
款			項		目		決算額		16,448,805	
8 消防費			1 消防費		3 消防施設費		繰越額			
事業名		消防施設整備事業費					不用額		360,195	
決算額（再掲）			16,448,805		主な経費	小型動力ポンプ付積載車購入費			15,757,200	
財源内訳	国県補助金					消火栓維持管理・補修工事費負担金			597,925	
	地方債		15,700,000							
	その他									
	一般財源		748,805			その他			93,680	
事業概要										
老朽化した消防団の小型動力ポンプ付積載車2台（南田原分団、清水分団）を更新しました。これにより災害現場の安全性の確保と消防活動の迅速化及び機動力の強化を図りました。										

9 款 教育費

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 195ページ		予算現額	61,284,000
款		項	目		決算額	54,918,457
9 教育費		2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	
事業名	小学校管理事務費				不用額	6,365,543
決算額（再掲）		54,918,457	主な 経費	光熱水費		24,544,778
財 源 内 訳	国県補助金			施設管理委託料		12,942,137
	地方債			消耗品費		7,267,339
	その他	909,169		学校管理用備品費		3,393,265
	一般財源	54,009,288		その他		6,770,938
事業概要						
町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理に係る事業で、光熱水費や消耗品など経常的な管理経費が主なものになります。						

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書	197ページ	予算現額	70,827,000
款		項	目		決算額	66,844,549
9 教育費		2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	
事業名	小学校管理事務費				不用額	3,982,451
決算額（再掲）		66,844,549	主な経費	特別支援教育支援員賃金		31,989,048
財源内訳	国県補助金			スクールアシスタント賃金		12,586,548
	地方債			学校校務員賃金		11,731,100
	その他	773,720		嘱託職員報酬		2,992,654
	一般財源	66,070,829		その他		7,545,199
事業概要						
障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員（15人）、行動面で課題のある児童が在籍する小学校にはスクールアシスタント（6人）を適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。 また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書（2人）が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員（4人）を配置しました。						

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 197ページ		予算現額		600,195,000		
款			項		目		決算額		515,357,530	
9 教育費			2 小学校費		1 学校管理費		繰越額		8,701,000	
事業名		学校施設整備費					不用額		76,136,470	
決算額（再掲）			515,357,530		主な経費	空調設備整備工事費			385,850,300	
財源内訳	国県補助金		58,029,000			営繕工事費			106,596,500	
	地方債		407,700,000			監理委託料			12,263,600	
	その他		23,000,000			修繕料			8,122,276	
	一般財源		26,628,530			その他			2,524,854	
事業概要										
小学校施設の維持修繕のほか、6小学校の普通教室等に対して空調設備整備工事を実施しました。また、営繕工事として、白金小学校の外壁や楊津小学校の体育館天井などの改修工事を実施しました。 なお、松尾台小学校の門扉改修工事については、新型コロナウイルス感染症の流通への影響に伴う工事遅延により次年度に予算を繰り越しました。										

(単位：円)

課名	学校教育課	事項別明細書 201ページ		予算現額	9,857,000
款		項	目	決算額	8,376,080
9 教育費		2 小学校費	2 教育振興費	繰越額	
事業名	英語教育強化推進事業費			不用額	1,480,920
決算額（再掲）		8,376,080	主な経費	外国人英語指導助手（ALT）派遣委託料	5,362,800
財源内訳	国県補助金	1,040,000		外国人英語指導助手（ALT）報酬	2,770,000
	地方債			講師謝金	25,000
	その他				
	一般財源	7,336,080		その他	218,280
事業概要					
学習指導要領に基づく小学校全ての外国語活動・外国語科授業（1・2年10H/年、3・4年18H/年、5・6年50H/年）に外国人英語指導助手（ALT）（3人）を派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、グローバル人材の育成を図りました。					
また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力に係る不安要素に対しては、英語指導力向上研修会を年3回開催し、指導案検討、研究授業、研究協議等を行いました。					

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 203ページ		予算現額	351,636,000
款		項	目		決算額	305,521,730
9 教育費		3 中学校費	1 学校管理費		繰越額	
事業名	学校施設整備費				不用額	46,114,270
決算額（再掲）		305,521,730	主な経費	空調設備整備工事費		239,548,100
財源内訳	国県補助金	33,685,000		営繕工事費		47,374,200
	地方債	245,600,000		監理委託料		6,997,100
	その他	10,000,000		修繕料		3,644,366
	一般財源	16,236,730		その他		7,957,964
事業概要						
中学校施設の維持修繕のほか、3中学校の普通教室等に対して空調設備整備工事を実施しました。						
また、営繕工事として、猪名川中学校の体育館及び柔剣道場の改修工事を実施しました。						

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 209ページ		予算現額	62,774,000	
款		項		目		決算額	58,867,453	
9 教育費		4 幼稚園費		1 幼稚園費		繰越額	550,000	
事業名		幼稚園施設整備費				不用額	3,356,547	
決算額（再掲）		58,867,453		主な経費	空調設備整備工事費		56,070,300	
財源内訳	国県補助金		3,568,000		修繕料		1,599,253	
	地方債		52,900,000		監理委託料		1,197,900	
	その他							
	一般財源		2,399,453		その他		0	
事業概要								
幼稚園施設の維持修繕のほか、3幼稚園の保育教室等に対して空調設備整備工事を実施しました。 なお、六瀬幼稚園のトイレ洋便器化工事については、新型コロナウイルス感染症の流通への影響に伴う工事遅延により、次年度に予算を繰り越しました。								

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 211ページ		予算現額		69,049,000		
款			項		目		決算額		68,402,279	
9 教育費			5 社会教育費		1 社会教育総務費		繰越額			
事業名		社会教育総務事務費					不用額		646,721	
決算額（再掲）			68,402,279		主な経費	社会教育施設管理委託料			59,097,600	
財源内訳	国県補助金					社会教育施設予約システム使用料			3,976,010	
	地方債					通信運搬費			3,560,000	
	その他		2,646,000							
	一般財源		65,756,279			その他			1,768,669	
事業概要										
社会教育施設（文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館）の受付・窓口、清掃、施設管理は平成29年度から3カ年の長期継続契約により業務委託しています。 社会教育施設予約システム使用料は、社会教育施設（文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B＆G海洋センター）の施設予約などを施設窓口やインターネット使用者端末で行うためのシステムに係る使用料です。										

(単位：円)

課名	教育振興課	事項別明細書 215ページ		予算現額	6,871,000
款		項	目	決算額	6,731,757
9 教育費		5 社会教育費	1 社会教育総務費	繰越額	
事業名	多田銀銅山文化財保存活用事業費			不用額	139,243
決算額（再掲）		6,731,757	主な経費	史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画策定業務委託料	2,024,000
財源内訳	国県補助金	3,375,000		臨時職員賃金	1,557,200
	地方債			印刷製本費	1,083,500
	その他			案内看板設置工事費	863,500
	一般財源	3,356,757		その他	1,203,557
事業概要					
平成27年に国史跡に指定された多田銀銅山遺跡の価値を適切に保存することを目的に策定した「史跡多田銀銅山遺跡保存活用計画」に基づき、遺跡を後世に伝えていくための方法や具体的な保存活用にかかる整備方法や年次計画を示す「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」を平成30年度と令和元年度の2ヵ年で策定しました。 また、多田銀銅山を多くの方に知っていただくために、企画展、講演会、体験学習会を開催し、文化財の魅力発信に努めました。					

(単位：円)

課名	教育振興課	事項別明細書 219ページ		予算現額	46,201,000	
款		項	目	決算額	44,383,378	
9 教育費		5 社会教育費	1 社会教育総務費	繰越額		
事業名	携帯電話等エリア整備事業費			不用額	1,817,622	
決算額（再掲）		44,383,378	主な経費	携帯電話基地局整備工事費		20,897,800
財源内訳	国県補助金	34,890,000		移動通信用無線設備機器購入費		18,300,178
	地方債			実施設計委託料		4,690,400
	その他	4,845,930				
	一般財源	4,647,448		その他		495,000
事業概要						
携帯電話不感地区である銀山地区において、来訪者にARやVRなどのデジタルコンテンツを活用し、スマートフォンなどにより映像や解説を見ながら、瓢箪・台所間歩や青木間歩などを巡っていただけるよう補助事業である携帯電話等エリア整備事業を活用し、携帯電話基地局を整備しました。 なお、本事業に参画したキャリアは、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの3社です。						

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書	221ページ	予算現額	68,103,000
款		項	目		決算額	66,749,276
9 教育費		5 社会教育費	4 社会教育施設費		繰越額	
事業名	文化体育館運営管理費				不用額	1,353,724
決算額（再掲）		66,749,276	主な経費	空調設備中央熱源改修工事費		43,440,100
財源内訳	国県補助金			光熱水費		7,918,100
	地方債	43,400,000		舞台操作業務委託料		6,485,500
	その他			緞帳用インバーター及び直流電源更新工事費		2,832,500
	一般財源	23,349,276		その他		6,073,076
事業概要						
施設使用者に安全に利用いただけるよう文化体育館の施設管理に努め、長期間の使用により機能が低下していた空調設備の中央熱源装置を改修するとともに、舞台設備の緞帳制御装置の改修を行いました。						

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 223ページ		予算現額	25,838,000
款		項	目		決算額	24,786,027
9 教育費		5 社会教育費	5 図書館費		繰越額	
事業名	図書館管理費				不用額	1,051,973
決算額（再掲）		24,786,027	主な経費	光熱水費		10,143,340
財源内訳	国県補助金			空調設備維持修繕工事費		4,378,000
	地方債	6,800,000		トイレ改修工事費		2,475,000
	その他			設備等定期調査・報告委託料		945,600
	一般財源	17,986,027		その他		6,844,087
事業概要						
トイレの洋式化、シャワー付き温便座への改修工事など施設の環境整備及び来館者が安全・快適に過ごせるように館の維持管理に努めました。また、図書館サービスを円滑に展開するために図書館システムを更新しサービスの向上に努めました。						

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 227ページ		予算現額	91,772,000
款		項		目		決算額	84,295,495
9 教育費		6 保健体育費		3 学校給食センター費		繰越額	
事業名		給食センター管理費				不用額	7,476,505
決算額（再掲）		84,295,495		主な経費	光熱水費		29,531,268
財源内訳	国県補助金		嘱託職員報酬・臨時職員賃金		27,820,370		
	地方債		配送車運転管理業務委託料		8,390,820		
	その他		消耗品費		5,172,655		
	一般財源		その他		13,380,382		
事業概要							
令和元年度は職員8名、再任用職員1名、臨時職員1名、嘱託職員27名の報酬・賃金の他、施設運営に必要な経費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。 幼稚園、小学校、中学校とも完全給食を実施しており、小中学校は新型コロナウイルスの影響で計画よりも14日少ない年間約168日の給食を実施し、幼稚園は特色ある公立幼稚園や健康の保持増進、体力向上を目指し、計画どおり年間約157日の給食を実施しました。 また、一日当たりの給食対象人員は3,353人となっており、昨年度より127人減となっています。							

(単位：円)

課名	教育振興課	事項別明細書 231ページ		予算現額	67,103,000
款		項		目	決算額
9 教育費		6 保健体育費		4 学校給食センター整備費	繰越額
事業名	学校給食センター整備費			不用額	656
決算額（再掲）		67,102,344	主 な 経 費	施設購入費	
財 源 内 訳	国県補助金				
	地方債				
	その他	67,000,000			
	一般財源	102,344		その他	
0					
事業概要					
平成26年8月に建設された給食センターは、敷地面積8,526.69㎡、延床面積2,228.33㎡で、一日最大3,900食供給可能な施設です。					
建設経費については、平成26年9月からリース会社に10年間（令和6年8月迄）の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。					

10 款 災害復旧費

(単位：円)

課名	産業観光課＜農業環境課＞	事項別明細書 231ページ		予算現額	129,411,000	
款	項	目		決算額	85,014,020	
10 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農地農業用施設災害復旧費		繰越額	15,121,000	
事業名	農地農業用施設災害復旧費			不用額	29,275,980	
決算額（再掲）		85,014,020	主な経費	柏原地内農地・農道災害復旧工事費		8,690,000
財 源 内 訳	国県補助金	74,896,003		木間生大道下中池災害復旧工事費		8,648,200
	地方債			柏原・朽原地内農地農業用施設災害復旧工事費		7,260,000
	その他	5,433,864		上阿古谷・下阿古谷地内農業用施設災害復旧工事費		7,247,900
	一般財源	4,684,153		その他災害復旧工事費		53,167,920
事業概要						
平成30年度に発生した7月豪雨災害及び台風20、21号により被災した農地・水路・農道・ため池の農業用施設災害復旧工事を実施しました。						

(単位：円)

課名		建設課		事項別明細書 231ページ		予算現額		396,844,000		
款			項		目		決算額		379,438,916	
10 災害復旧費			2 公共土木施設災害復旧費		1 河川等災害復旧費		繰越額			
事業名		河川等災害復旧費					不用額		17,405,084	
決算額（再掲）			379,438,916		主 な 経 費	町道阿古谷民田線災害復旧工事費			266,191,400	
財 源 内 訳	国県補助金		250,482,000			河川災害復旧工事費（9ヵ所）			72,826,500	
	地方債		125,000,000			町道災害復旧工事費（2ヵ所）			40,298,580	
	その他									
	一般財源		3,956,916			その他			122,436	
事業概要										
平成30年度に発生した豪雨や台風により被災した町道阿古谷民田線ほか11ヵ所の災害復旧工事を実施しました。										

1 1 款 公債費

(単位：円)

課名		企画財政課＜総務課＞		事項別明細書 233ページ		予算現額	863,289,000
款		項		目		決算額	861,834,484
11 公債費		1 公債費		1 元金 ～ 2 利子		繰越額	
事業名		町債元金償還費、町債利子償還費				不用額	1,454,516
決算額（再掲）		861,834,484	主 な 経 費	町債償還金元金			824,600,882
財 源 内 訳	国県補助金			町債償還金利子			37,233,602
	地方債						
	その他						
	一般財源	861,834,484		その他			0
事業概要							
公債費は861,834千円で、前年度と比較すると77,582千円増加しました。償還元金が、平成21年度臨時財政対策の一括償還や平成27年度借入れ分の元金償還が始まったことなどで86,587千円増加した一方、償還利子は、近年の低金利を反映し、9,005千円の減少となりました。 令和元年度の起債は、臨時財政対策債や繰越事業の小中学校幼稚園空調整備にかかる学校教育施設整備事業債などで1,371,991千円の借入を行いました。 地方債の増減は、35ページの別表2及び別表3のとおりです。							

1 2 款 諸支出金

(単位：円)

課名		企画財政課＜総務課＞		事項別明細書 233ページ	予算現額	194,754,000
款		項		目	決算額	194,750,896
12 諸支出金		1 基金費		1 まちづくり基金費	繰越額	
事業名		まちづくり基金費			不用額	3,104
決算額（再掲）		194,750,896	主な経費	基金積立金（公共施設老朽化対策分）		150,000,000
財 源 内 訳	国県補助金			基金積立金（ふるさと応援寄附金分）		36,997,875
	地方債			基金積立金（一般寄附金分）		1,000,000
	その他			利子積立金		6,753,021
	一般財源	194,750,896		その他		0
事業概要						
まちづくり基金には、清流猪名川ふるさと応援寄附金でいただいた寄附金、老朽化していく公共施設の今後の修繕に対応するための財源及び基金から生じた利子相当額などの積立を行いました。						
一方、給食センター整備やふるさと応援寄附金充当事業への充当分として159,853千円を繰り入れを行った結果、令和元年度末残高は1,832,553千円となりました。						
基金の増減は、35ページの別表1のとおりです。						

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度 中の増	令和元年度 中の減	令和元年度 末現在高
財政調整基金		1,913,273	151,768	320,000	1,745,041
減債基金		540,874	2,034	111,400	431,508
特定 目的	まちづくり基金	1,795,491	196,915	159,853	1,832,553
	福祉基金	210,602	3,988		214,590
	都市計画事業基金	0			0
合 計		4,460,240	354,705	591,253	4,223,692

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還元金	令和元年度 末現在高
政府資金		3,763,499	707,191	369,187	4,101,503
	財政融資資金	3,275,548	707,191	292,311	3,690,428
	旧簡易保険資金	13,488		3,352	10,136
	旧郵便貯金資金	474,463		73,524	400,939
地方公共団体金融機構		2,808,913	192,900	241,279	2,760,534
自治協会		44,196	16,000	11,948	48,248
市中銀行		516,390	344,900	157,290	704,000
農業協同組合		336,400		30,300	306,100
県市町村振興協会		106,343	90,500	11,257	185,586
兵庫県		33,400	20,500	3,340	50,560
合 計		7,609,141	1,371,991	824,601	8,156,531

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還元金	令和元年度 末現在高
普通債		7,449,552	1,246,991	816,357	7,880,186
	総務	5,952,476	377,091	563,030	5,766,537
	民生	17,633	4,100	1,693	20,040
	保健衛生	16,346	20,500	4,566	32,280
	清掃	0			0
	土木	312,336	57,600	59,354	310,582
	住宅	0			0
	消防	396,652	16,000	86,627	326,025
	教育	754,109	762,800	101,087	1,415,822
	商工	0	8,900		8,900
災害復旧債		159,589	125,000	8,244	276,345
	土木	159,589	125,000	8,244	276,345
合 計		7,609,141	1,371,991	824,601	8,156,531

9 その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使徒を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。

令和元年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 214,820 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,264,904 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国（県） 支出金	地方債	その他	引き上げ分 の地方消費 税 （社会保障 財源化分の 交付金）	その他
社会福祉	社会福祉事業	146,321	4,093	4,100	11,203	15,914	111,011
	障害者福祉事業	654,915	436,983		598	27,250	190,084
	児童福祉事業	1,285,739	840,445		41,761	50,596	352,937
	高齢者福祉事業	87,394	9,000		1,308	9,665	67,421
	母子福祉事業	3,809	917			364	2,528
	小 計	2,178,178	1,291,438	4,100	54,870	103,789	723,981
社会保険	国民健康保険	170,967	101,882			8,662	60,423
	介護保険	309,190	9,063			37,631	262,496
	後期高齢者医療保険	382,004	45,298			42,217	294,489
	年金事業	2,252	2,252			0	0
	小 計	864,413	158,495	0	0	88,510	617,408
保健衛生	保健衛生事業	25,093	912		2,565	2,710	18,906
	健康増進事業	10,793	1,391			1,179	8,223
	予防事業	166,375	5,700		27,928	16,644	116,103
	母子保健事業	20,052	4,198			1,988	13,866
	小 計	222,313	12,201	0	30,493	22,521	157,098
合 計		3,264,904	1,462,134	4,100	85,363	214,820	1,498,487

※1 「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

※2 令和元年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額455,258千円のうち社会保障財源化分は、214,820千円となりました。

※3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(2) 補足資料

ア 議会の活動状況

(ア) 本議会の開催状況（平成31年4月～令和2年3月）

回数	回次及び会期		会期 日数	会議 日数	一般 質問	傍聴者
1	第394回定例会	令和元年6月7日～6月21日	15 日	4 日	9 人	55 人
2	第395回定例会	令和元年8月27日～9月5日	10 日	2 日	7 人	7 人
3	第396回臨時会	令和元年10月3日～10月4日	2 日	2 日	—	18 人
4	第397回定例会	令和元年12月6日～12月17日	12 日	3 日	6 人	55 人
5	第398回定例会	令和2年2月25日～3月26日	31 日	3 日	中止	32 人
合計			70 日	14 日	22 人	167 人

(イ) 常任委員会の活動状況（平成31年4月～令和2年3月）

会議名		閉会中	開会中	計
常任委員会	総務文教	2 回	8 回	10 回
	生活建設	2 回	7 回	9 回
委員協議会	総務文教	3 回	0 回	3 回
	生活建設	4 回	0 回	4 回
常任委員会 (行政視察)	総務文教	令和2年1月23日・24日 ○鹿児島県大崎町 ○鹿児島県鹿屋市柳谷集落		
	生活建設	令和2年1月20日・21日 ○東京都板橋区 ○東京都稲城市		

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(ウ) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（平成31年4月～令和2年3月）

区 分	会議名及び開催回数
特別委員会	○議会広報特別委員会（16回）
	○新名神高速道路対策特別委員会（0回）
	○いながわ創生対策特別委員会（4回）
その他の委員会等	○議会運営委員会（24回）
	○全員協議会（5回）

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(エ) 議案付議件数と審査結果（平成31年4月～令和2年3月）

（ア）議案付議件数と審議結果（平成21年1月～令和2年6月）

区 分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
第394回定例会	14			14	9			1			4					14
第395回定例会	13	1	1	15	11				1	2			1			15
第396回臨時会	10	2		12	2				1		3					6
第397回定例会	23	3	2	28	24			1	1	6			2			34
第398回定例会	29	4	1	34	28			1	4					1		34
合 計	89	10	4	103	74			3	7	8	7		3	1		103

注）町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

(オ) その他
議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第171号	令和元年5月1日	第393回3月定例会
第172号	令和元年8月1日	第394回6月定例会
第173号	令和元年12月1日	第395回9月定例会・第396回10月臨時会
第174号	令和2年2月1日	第397回12月定例会

注）発行部数は、各号とも12,000部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
町村議長・副議長全国研修会	東京都	令和元年5月28日・29日	議長
議員研究会	多可町	令和元年10月16日	議員15人
町村議会議長会全国大会	東京都	令和元年11月13日	議長
新議員研究会	神戸市	令和元年11月25日	議員5人
正副委員長研修会	神戸市	令和元年11月28日	正副委員長5人
議会広報研究会	神戸市	令和2年1月28日	委員7人

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内 容
令和元年8月1日	愛知県扶桑町議会 福祉文教常任委員会	高齢者福祉の見守り事業と生活支援について

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	平成30年度	令和元年度
兵庫県自治研修所	34 人	37 人
市町村職員中央研修所	4 人	2 人
市町村職員国際文化研修所	10 人	12 人
パソコン研修	14 人	16 人
町村会研修	17 人	25 人
その他研修	28 人	28 人
合計	107 人	120 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
高齢期移行医療助成	48 人	1,033 件	1,454 千円
高齢重度障害者医療助成	230 人	5,571 件	26,200 千円
重度障害者医療助成	218 人	4,787 件	32,400 千円
中度障害者入院医療助成	0 人	0 件	0 千円
乳幼児等医療助成	1,908 人	34,600 件	62,047 千円
母子家庭等医療助成	98 人	1,084 件	3,663 千円
こども医療助成	2,012 人	21,772 件	47,805 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	平成30年度	令和元年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,913 人	1,844 人
乳がん検診	1,283 人	1,047 人
肺がん検診	4,651 人	4,477 人
胃がん検診	2,193 人	1,936 人
腹部超音波検診	3,985 人	3,728 人
大腸がん検診	4,246 人	4,114 人
肝炎ウイルス検診	484 人	445 人
骨粗しょう症検診	1,583 人	1,451 人
前立腺がん検診	1,343 人	1,314 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	2,427 人	2,122 人
健康診査（75歳以上）	1,416 人	1,486 人
特定保健指導	158 人	117 人
感染症対策		
不活化ポリオ	6 人	0 人
四種混合	603 人	514 人
日本脳炎	1,118 人	900 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	270 人	239 人
MR（麻しん・風しん）	414 人	348 人
麻しん	0 人	0 人

区分	平成30年度	令和元年度
風しん	0 人	0 人
BCG	154 人	118 人
水痘	322 人	257 人
高齢者インフルエンザ	4,089 人	4,407 人
高齢者用肺炎球菌	734 人	229 人
子宮頸がん	5 人	4 人
ヒブワクチン	566 人	475 人
小児用肺炎球菌	564 人	475 人
B型肝炎	401 人	355 人
母子保健対策		
母親教室	24 人	30 人
3・4カ月児健診	133 人	115 人
9・10カ月児健診	142 人	116 人
1歳6カ月児健診	182 人	115 人
3歳児健診	207 人	197 人
母親歯科健診	4 人	6 人
妊婦健康診査	136 人	147 人

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	平成30年度	令和元年度
いながわ桜まつり（平成31年4月6日）	15,000 人	25,000 人
キッズフェスティバル（令和元年5月12日）	480 人	680 人
ほたるの夕べ（令和元年6月8日）	900 人	800 人
あじさいまつり（令和元年7月7日）	荒天のため中止	1,300 人
いながわまつり（令和元年11月3日）	33,000 人	32,000 人
彫刻の道マラソン大会（令和元年12月15日）	1,891 人	1,085 人
ボランティアガイド案内人数	2,873 人	2,504 人
道の駅いながわ	609,653 人	627,859 人
大野山天文台	7,894 人	6,015 人

カ 消防各種出動の状況（各年1月～12月集計）

区分	平成30年	令和元年	備考
火災発生件数	12 件	10 件	建物1件、林野0件、車両1件、その他8件
救急出動件数	1,308 件	1,426 件	急病949件、一般負傷279件、交通事故74件、その他124件
救助出動件数	19 件	27 件	
その他出動件数	113 件	109 件	